

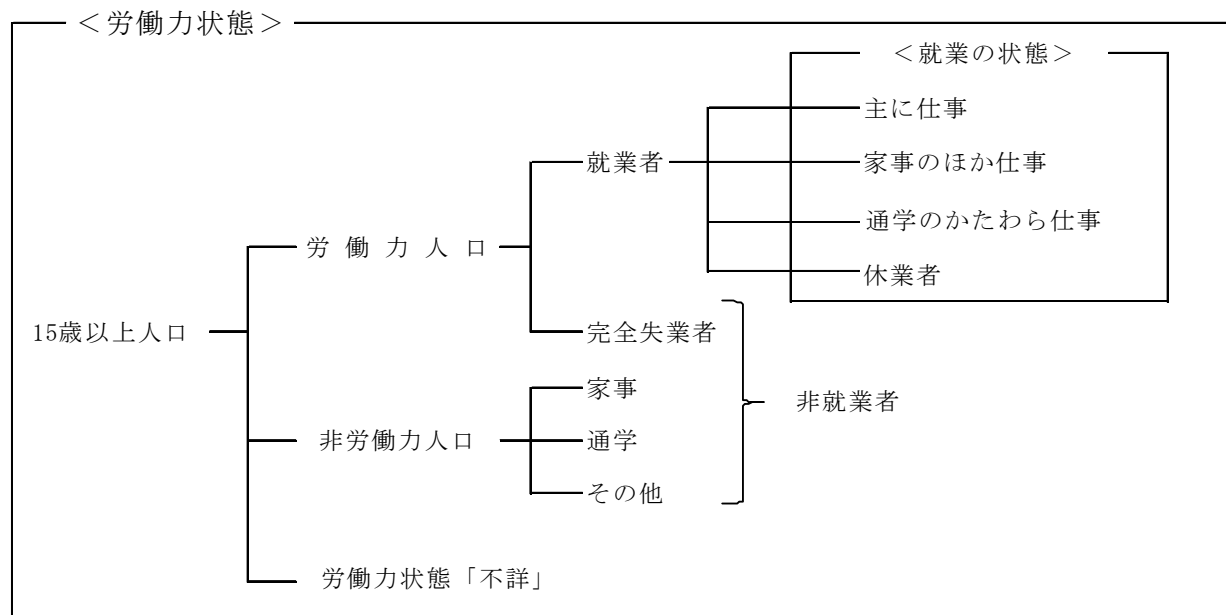
平成27年国勢調査 一 就業状態等基本集計結果一

就業状態等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果について集計したものです。この結果によって、地域の産業や雇用の状況等を把握することができます。

用語の解説

労働力状態

15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものである。



産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査期間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている主な事業所の事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査期間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査に用いた産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。

（参照）『平成27年国勢調査に用いる産業分類』、『平成27年国勢調査に用いる職業分類』

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/users-g.htm>

結果の概要

I 労働力状態

- ・平成27年国勢調査時の神戸市の労働力人口は694,563人（男性385,294人、女性309,269人）、労働力率※は56.7%（男性68.4%、女性46.8%）である。
- ・女性の労働力人口は増加が続き、男性は減少傾向である。また、女性の労働力率は上昇が続き、男性は低下が続いている。
- ・男女ともに、「40～44歳」での労働力人口が最も多い。
- ・昭和60年から比べると、女性は特に25～34歳で労働力率が大きく上昇している。
- ・女性は配偶関係によって労働力率が異なり、「有配偶」でM字型の落ち込みが見られる。
- ・女性は「30～34歳」で休業者の割合が最も高い。
- ・大都市、全国と比べ、女性の労働力率は低くなっている。

II 従業上の地位

- ・「雇用人（役員を含む）」に占める女性の割合が拡大している。
- ・女性はほとんどの年齢階級で、「パート・アルバイト・その他」の割合が高い。

III 産業

- ・「医療・福祉」就業者の割合が拡大し、「建設業」、「卸売業、小売業」の割合は縮小している。
- ・「医療、福祉」就業者の7割以上を女性が占める。
- ・若年層は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が高い。
- ・区別にみると、「医療、福祉」就業者は北区、「製造業」就業者は西区在住者が多い。
- ・「運輸業、郵便業」就業者の割合は21大都市中で最も高い。

IV 職業

- ・「専門的・技術的職業従事者」の割合が拡大している。
- ・若年層は「サービス職業従事者」が多く、高齢者は「運搬・清掃・包装等従事者」が多い。
- ・区別にみると、「事務従事者」は東灘区に多い。

V 夫婦の労働力状態

- ・「子供あり」の共働き世帯の割合が拡大している。

VI 外国人の労働力状態

- ・外国人就業者は、神戸市の就業者全体の2.2%である。
- ・産業別にみると、「製造業」、「卸売業、小売業」の順に割合が高い。
- ・職業別にみると、「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」の順に割合が高い。

※労働力率の算出方法について

労働力状態をよりの確に表すため、労働力状態「不詳」を除いた労働力状態が明らかなものの人口から「労働力率」を算出している。

<算出方法>

労働力率 = 「労働力人口」 ÷ 「15歳以上人口（労働力状態不詳を除く）」 × 100

また、報告書のその他の箇所の割合に関しても、特に注記のない限り、分母から「不詳」を除いて算出している。

I 労働力状態

1 概況

労働力人口は694,563人、労働力率は56.7%

平成27年国勢調査では、9月24日から30日までの1週間の労働力の状態を調査している。

この結果によると、神戸市の15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。以下同じ。）1,224,099人のうち、労働力人口（就業者及び完全失業者）は694,563人で、22年に比べ21,254人（増減率△3.0%）減少した。男女別にみると、男性は385,294人、女性は309,269人で、22年に比べ男性は22,780人（同△5.6%）と大幅に減少したのに対して、女性は1,526人（同0.5%）と増加した。

労働力人口の内訳をみると、就業者は659,182人で、22年から6,300人（同△0.9%）減少した。さらに、完全失業者は35,381人で、22年から14,954人（同△29.7%）減少した。

非労働力人口（家事従事者、通学者、高齢者など）は529,536人で、22年から4,966人（同0.9%）増加した。非労働力人口が15歳以上人口に占める割合は、男性が31.6%であるのに対し、女性は53.2%と半分以上を占めている。

労働力率は56.7%で、22年より、1.0ポイント低下した。男女別にみると、男性が68.4%で22年と比べ2.8ポイント低下、女性は46.8%で22年と比べ0.7ポイント上昇した。

表1 神戸市 15歳以上人口の労働力状態（平成22年、27年）

男女別 労働力状態	15歳以上人口		割合 (%)		増減数 22~27年	増減率 (%) 22~27年	(参考) 全国		
	22年	27年	22年	27年			割合 (%) 22年	27年	増減率 (%) 22~27年
総数	1,335,177	1,333,394			△ 1,783	△ 0.1			△ 0.5
(労働力状態不詳を除く)	1,240,387	1,224,099	100.0	100.0	△ 16,288	△ 1.3	100.0	100.0	△ 1.5
労働力人口	715,817	694,563	57.7	56.7	△ 21,254	△ 3.0	61.2	60.0	△ 3.4
就業者	665,482	659,182	53.7	53.9	△ 6,300	△ 0.9	57.3	57.5	△ 1.2
完全失業者	50,335	35,381	4.1	2.9	△ 14,954	△ 29.7	3.9	2.5	△ 36.3
非労働力人口	524,570	529,536	42.3	43.3	4,966	0.9	38.8	40.0	1.6
男	623,126	621,287			△ 1,839	△ 0.3			△ 0.5
(労働力状態不詳を除く)	573,204	562,963	100.0	100.0	△ 10,241	△ 1.8	100.0	100.0	△ 1.7
労働力人口	408,074	385,294	71.2	68.4	△ 22,780	△ 5.6	73.8	70.9	△ 5.6
就業者	375,343	362,902	65.5	64.5	△ 12,441	△ 3.3	68.3	67.4	△ 3.0
完全失業者	32,731	22,392	5.7	4.0	△ 10,339	△ 31.6	5.5	3.5	△ 38.1
非労働力人口	165,130	177,669	28.8	31.6	12,539	7.6	26.2	29.1	9.2
女	712,051	712,107			56	0.0			△ 0.4
(労働力状態不詳を除く)	667,183	661,136	100.0	100.0	△ 6,047	△ 0.9	100.0	100.0	△ 1.2
労働力人口	307,743	309,269	46.1	46.8	1,526	0.5	49.6	50.0	△ 0.5
就業者	290,139	296,280	43.5	44.8	6,141	2.1	47.1	48.3	1.3
完全失業者	17,604	12,989	2.6	2.0	△ 4,615	△ 26.2	2.5	1.7	△ 32.7
非労働力人口	359,440	351,867	53.9	53.2	△ 7,573	△ 2.1	50.4	50.0	△ 2.0

2 推移

増加が続く女性の労働力人口

労働力人口の推移をみると、戦後、高度成長期にあたる昭和35年から昭和45年まで、労働力人口は順調に増加し、増加率も人口総数、15歳以上人口総数を上回る高い伸びを示していた。昭和50年には、第1次オイルショックに伴う労働力需要の減少により、労働力人口は伸び悩み、昭和55年には戦後初めての減少となった。続く昭和60年、平成2年では再び増加傾向に転じたが、平成7年は阪神・淡路大震災の影響により減少となった。その後、平成12年、17年と増加したものの、総人口、15歳以上人口を下回る低い増加率となっている。さらに、平成22年からは減少が続いている。

労働力人口の増加率の推移を男女別に見ると、男性は平成7年以降減少傾向にあるのに対して、女性は一貫して増加を続けており、女性の労働市場への参入が進んでいることがうかがえる。

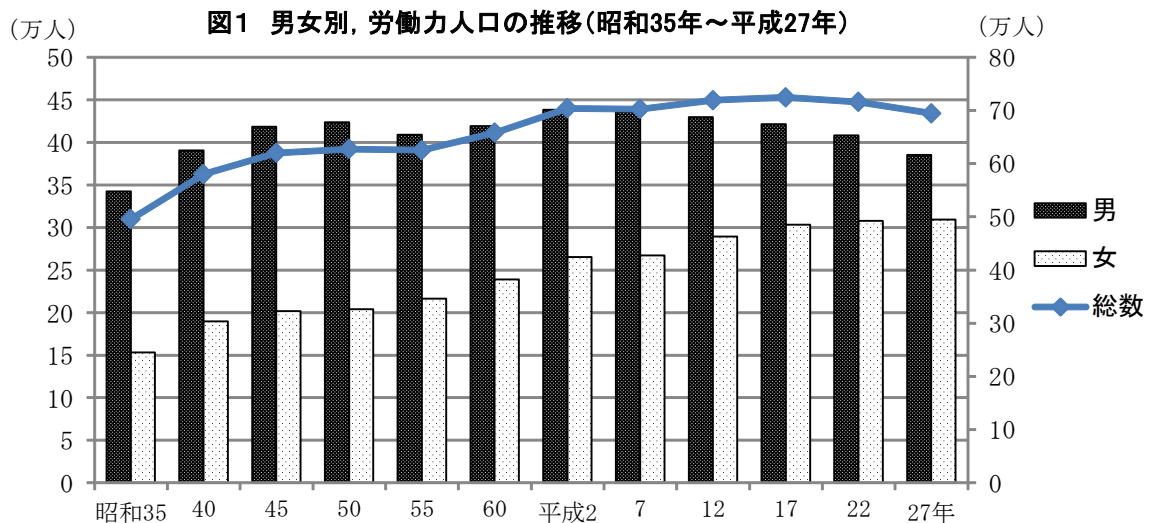


表2 男女別労働力人口の推移(昭和35年～平成27年)

年次	人口総数			15歳以上人口 1)			労働力人口		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
実数									
昭和 35年	1,113,977	550,321	563,656	830,179	404,843	425,336	495,480	342,265	153,215
40年	1,216,666	601,846	614,820	945,145	463,289	481,856	580,229	390,392	189,837
45年	1,288,937	636,846	652,091	1,002,649	489,993	512,656	620,057	418,323	201,734
50年	1,360,605	667,893	692,712	1,040,712	503,243	537,469	627,447	423,594	203,853
55年	1,367,390	665,029	702,361	1,054,347	503,197	551,150	625,331	408,930	216,401
60年	1,410,834	681,810	729,024	1,120,390	532,813	587,577	658,182	419,262	238,920
平成 2年	1,477,410	712,594	764,816	1,209,710	574,032	635,678	703,918	438,396	265,522
7年	1,423,792	683,228	740,564	1,199,199	567,998	631,201	702,563	435,512	267,051
12年	1,493,398	713,684	779,714	1,285,440	607,053	678,387	719,002	429,590	289,412
17年	1,525,393	724,427	800,966	1,320,943	619,602	701,341	724,501	421,345	303,156
22年	1,544,200	731,114	813,086	1,335,177	623,126	712,051	715,817	408,074	307,743
27年	1,537,272	726,700	810,572	1,333,394	621,287	712,107	694,563	385,294	309,269
増加率(%)									
昭和 40年	9.2	9.4	9.1	13.8	14.4	13.3	17.1	14.1	23.9
45年	5.9	5.8	6.1	6.1	5.8	6.4	6.9	7.2	6.3
50年	5.6	4.9	6.2	3.8	2.7	4.8	1.2	1.3	1.1
55年	0.5	△ 0.4	1.4	1.3	△ 0.0	2.5	△ 0.3	△ 3.5	6.2
60年	3.2	2.5	3.8	6.3	5.9	6.6	5.3	2.5	10.4
平成 2年	4.7	4.5	4.9	8.0	7.7	8.2	6.9	4.6	11.1
7年	△ 3.6	△ 4.1	△ 3.2	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.7	0.6
12年	4.9	4.5	5.3	7.2	6.9	7.5	2.3	△ 1.4	8.4
17年	2.1	1.5	2.7	2.8	2.1	3.4	0.8	△ 1.9	4.7
22年	1.2	0.9	1.5	1.1	0.6	1.5	△ 1.2	△ 3.1	1.5
27年	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	0.0	△ 3.0	△ 5.6	0.5

1) 労働力状態不詳を含む。

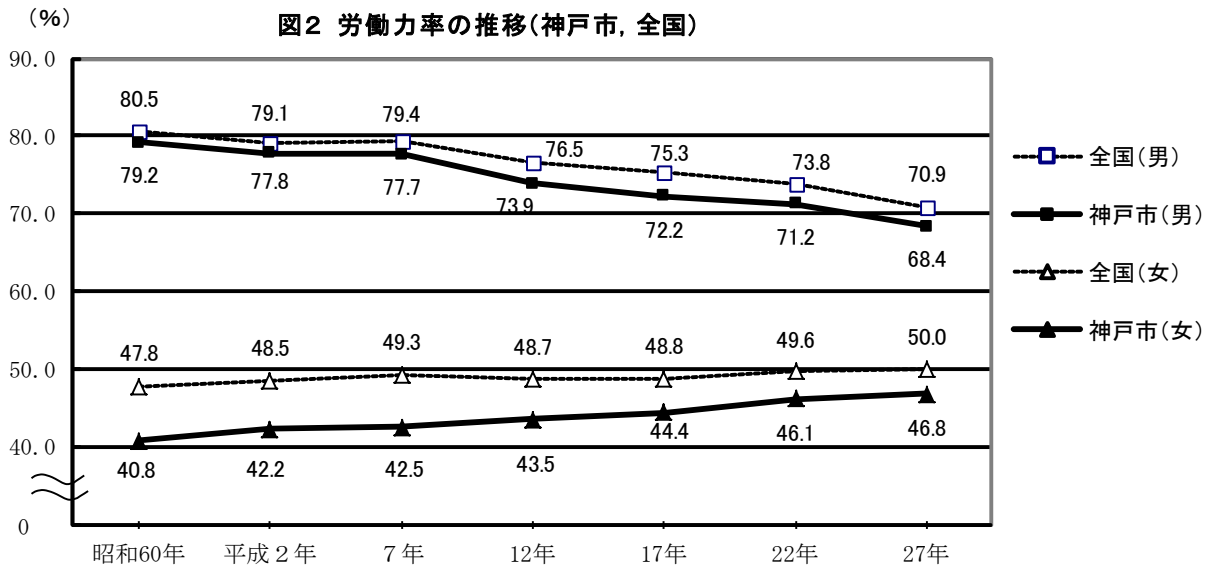
3 男女別、年齢別労働力状態

男女別労働力率 —男性は低下、女性は上昇—

昭和60年以降の労働力率の推移を男女別にみると、男性は調査ごとに一貫して低下しており、平成27年では、22年に比べ2.8ポイント低下している。全国値も7年に一旦上昇しているが、長期的にはほぼ同様の傾向である。

一方、女性は緩やかな上昇を続けており、27年では22年より0.7ポイント上昇した。

ただし、男女とも全国値よりも低い数値で推移しており、特に女性は全国値との差が大きい。



男女別、年齢階級別労働力人口 —男性、女性ともに「40～44歳」が最も多い—

平成27年の労働力人口を男女別、年齢階級別にみると、男性は「40～44歳」が49,453人と最も多く、女性も同様に「40～44歳」が40,139人と最も多くなっている。この年齢層は第2次ベビーブーム期(昭和46～49年)に誕生した世代にあたる。

労働力人口の各年齢階級別割合の推移をみると、65歳以上の占める割合が調査ごとに徐々に上がっていることがわかる。

表3 男女別労働力人口の年齢階級別割合の推移(昭和60年～平成27年)

年 齢	男							女						
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19歳	2.3	2.6	1.9	1.6	1.6	1.3	1.3	3.5	3.7	2.7	2.2	2.2	1.8	1.6
20～24	8.1	8.7	9.2	7.6	6.6	5.9	5.2	14.8	15.2	15.8	12.6	10.2	8.7	7.4
25～29	9.8	10.1	10.2	11.7	9.4	8.4	7.6	9.2	10.7	12.0	13.9	11.9	10.5	9.2
30～34	11.4	9.7	9.8	10.6	12.0	9.9	8.9	8.0	7.1	7.9	9.3	11.4	10.2	9.0
35～39	14.5	11.2	9.6	10.0	10.8	12.4	10.3	12.5	9.2	7.9	8.7	10.0	11.7	10.1
40～44	12.7	14.1	11.0	9.7	10.2	11.0	12.8	13.3	13.7	10.5	9.5	10.4	11.2	13.0
45～49	11.2	12.1	13.7	10.9	9.6	10.2	11.4	11.7	12.7	13.7	10.8	10.3	11.0	12.0
50～54	11.0	10.4	11.4	13.3	10.7	9.5	10.4	10.6	10.2	11.3	12.7	10.3	10.0	11.0
55～59	9.1	9.8	9.5	10.9	12.9	10.5	9.7	7.6	8.2	8.2	9.5	11.0	9.2	9.3
60～64	4.9	6.3	7.3	6.9	8.4	10.9	9.3	4.5	4.8	5.2	5.4	6.2	8.3	7.3
65～69	2.5	2.8	3.9	4.0	4.2	5.6	7.4	2.4	2.5	2.7	2.9	3.2	4.1	5.6
70～74	1.5	1.2	1.5	1.8	2.1	2.4	3.4	1.3	1.2	1.2	1.4	1.6	1.9	2.6
75歳以上	1.0	1.0	1.0	1.1	1.4	1.9	2.3	0.8	0.9	0.8	1.0	1.2	1.6	1.9
(再掲) 65歳以上	5.1	5.1	6.4	6.9	7.8	9.9	13.1	4.5	4.5	4.7	5.4	6.0	7.5	10.0

表4 男女別、年齢（5歳階級）別労働力人口の推移（昭和60年～平成27年）

年 齢	男							女						
	昭和60年	2年	7年	12年	17年	22年	27年	昭和60年	2年	7年	12年	17年	22年	27年
労働力人口														
総 数	419,262	438,396	435,512	429,590	421,345	408,074	385,294	238,920	265,522	267,051	289,412	303,156	307,743	309,269
15～19歳	9,451	11,476	8,372	6,725	6,584	5,331	4,954	8,243	9,739	7,165	6,389	6,627	5,418	4,821
20～24	33,883	38,041	40,219	32,529	27,848	24,244	20,123	35,393	40,415	42,201	36,489	30,916	26,646	23,020
25～29	41,271	44,312	44,405	50,075	39,590	34,458	29,338	21,872	28,368	31,951	40,112	36,215	32,440	28,405
30～34	47,949	42,324	42,471	45,405	50,605	40,492	34,128	19,102	18,816	21,145	26,870	34,476	31,310	27,765
35～39	60,615	49,068	41,773	42,874	45,604	50,525	39,682	29,819	24,393	21,229	25,291	30,293	36,002	31,354
40～44	53,329	61,772	47,944	41,655	42,833	45,069	49,453	31,706	36,459	27,957	27,570	31,656	34,361	40,139
45～49	46,870	52,885	59,669	46,801	40,403	41,613	43,967	27,973	33,801	36,674	31,341	31,113	33,909	37,193
50～54	46,100	45,400	49,755	57,327	44,992	38,748	40,203	25,231	27,137	30,159	36,766	31,364	30,655	34,130
55～59	38,018	42,876	41,551	46,890	54,515	42,805	37,199	18,165	21,768	21,992	27,365	33,459	28,412	28,769
60～64	20,587	27,802	31,676	29,589	35,502	44,454	35,886	10,690	12,643	14,005	15,735	18,931	25,472	22,671
65～69	10,601	12,471	16,966	17,294	17,875	22,935	28,649	5,809	6,586	7,184	8,508	9,618	12,531	17,193
70～74	6,353	5,476	6,562	7,864	9,017	9,845	13,008	3,041	3,106	3,258	4,093	4,849	5,787	8,018
75歳以上	4,235	4,493	4,149	4,562	5,977	7,555	8,704	1,876	2,291	2,131	2,883	3,639	4,800	5,791
うち就業者														
総 数	396,270	420,205	405,361	400,360	384,412	375,343	362,902	229,135	256,236	248,902	272,797	282,889	290,139	296,280
15～19歳	8,224	10,072	7,074	5,716	5,431	4,623	4,513	7,688	8,950	6,325	5,678	5,740	4,889	4,561
20～24	31,621	35,852	36,174	28,766	23,672	21,558	18,390	33,410	38,420	38,483	33,424	27,742	24,552	21,688
25～29	39,421	42,791	41,467	46,075	35,227	31,072	26,976	20,465	26,782	29,154	36,770	32,851	29,934	26,697
30～34	46,122	41,168	40,234	42,729	46,347	37,367	31,978	18,129	18,062	19,421	24,832	31,553	29,093	26,338
35～39	58,411	47,841	39,989	40,911	42,338	47,071	37,562	28,705	23,642	20,005	23,890	28,098	33,707	29,919
40～44	51,612	60,330	46,010	40,045	40,217	42,148	46,963	30,801	35,602	26,652	26,417	29,966	32,480	38,513
45～49	45,155	51,770	57,043	44,675	37,968	39,026	41,727	27,264	33,077	34,895	30,194	29,742	32,273	35,737
50～54	44,107	44,206	47,479	54,650	42,019	36,251	38,295	24,523	26,564	28,581	35,395	29,989	29,348	32,932
55～59	35,084	41,102	38,890	44,139	50,266	39,697	35,357	17,469	21,173	20,538	26,315	31,847	27,212	27,827
60～64	17,331	24,307	26,279	25,485	31,226	39,861	33,707	10,230	12,252	12,809	14,883	17,885	24,269	21,864
65～69	9,357	11,381	14,879	15,541	15,791	20,541	26,714	5,640	6,435	6,824	8,223	9,238	12,079	16,676
70～74	5,811	5,096	5,985	7,293	8,284	8,993	12,350	2,978	3,041	3,151	3,997	4,695	5,619	7,870
75歳以上	4,014	4,289	3,858	4,335	5,626	7,135	8,370	1,833	2,236	2,064	2,779	3,543	4,684	5,658
うち完全失業者														
総 数	22,992	18,191	30,151	29,230	36,933	32,731	22,392	9,785	9,286	18,149	16,615	20,267	17,604	12,989
15～19歳	1,227	1,404	1,298	1,009	1,153	708	441	555	789	840	711	887	529	260
20～24	2,262	2,189	4,045	3,763	4,176	2,686	1,733	1,983	1,995	3,718	3,065	3,174	2,094	1,332
25～29	1,850	1,521	2,938	4,000	4,363	3,386	2,362	1,407	1,586	2,797	3,342	3,364	2,506	1,708
30～34	1,827	1,156	2,237	2,676	4,258	3,125	2,150	973	754	1,724	2,038	2,923	2,217	1,427
35～39	2,204	1,227	1,784	1,963	3,266	3,454	2,120	1,114	751	1,224	1,401	2,195	2,295	1,435
40～44	1,717	1,442	1,934	1,610	2,616	2,921	2,490	905	857	1,305	1,153	1,690	1,881	1,626
45～49	1,715	1,115	2,626	2,126	2,435	2,587	2,240	709	724	1,779	1,147	1,371	1,636	1,456
50～54	1,993	1,194	2,276	2,677	2,973	2,497	1,908	708	573	1,578	1,371	1,375	1,307	1,198
55～59	2,934	1,774	2,661	2,751	4,249	3,108	1,842	696	595	1,454	1,050	1,612	1,200	942
60～64	3,256	3,495	5,397	4,104	4,276	4,593	2,179	460	391	1,196	852	1,046	1,203	807
65～69	1,244	1,090	2,087	1,753	2,084	2,394	1,935	169	151	360	285	380	452	517
70～74	542	380	577	571	733	852	658	63	65	107	96	154	168	148
75歳以上	221	204	291	227	351	420	334	43	55	67	104	96	116	133

男女別、年齢階級別労働力率 —女性は25～34歳で大きく上昇—

労働力率を男女別、年齢階級別にみると、男性は「25～29歳」で92.5%となった後、上昇を続け「35～39歳」でピークの96.3%となり、「55～59歳」まで90%台の高水準で推移する。そして、雇用者の多くが定年退職を迎える「60～64歳」で80.6%に下降し、「65～69歳」で53.5%とさらに低下する。

女性は、「25～29歳」の80.8%と「45～49歳」の73.8%を頂点とし、「35～39歳」の68.0%を谷とするM字型となっている。これは、学業を終え、労働市場に参入するものの、結婚、出産、育児のために一時非労働力化し、子供が成長するとともに再び労働市場に参入するという女性のライフステージを反映したものである。

女性の労働力率の推移について、いわゆる男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年と比較すると、25～34歳で30ポイント以上と特に大きく上昇し、M字の谷である「35～39歳」で21.3ポイント、40～64歳までの各年齢階級も15～20ポイント程度上昇して、M字カーブが緩くなっている。これは未婚率の上昇や、結婚・出産後も仕事を続ける人が増加していることによると考えられる。また、M字の山・谷とも、5歳ずつ遅くなっており、結婚・出産年齢の変化などの影響がうかがえる。

一方、男性はほとんどの年齢階級では変わっていないが、55～64歳の階級では上昇している。

図3 男女別、年齢（5歳階級）別労働力率（昭和60年、平成17年～27年）

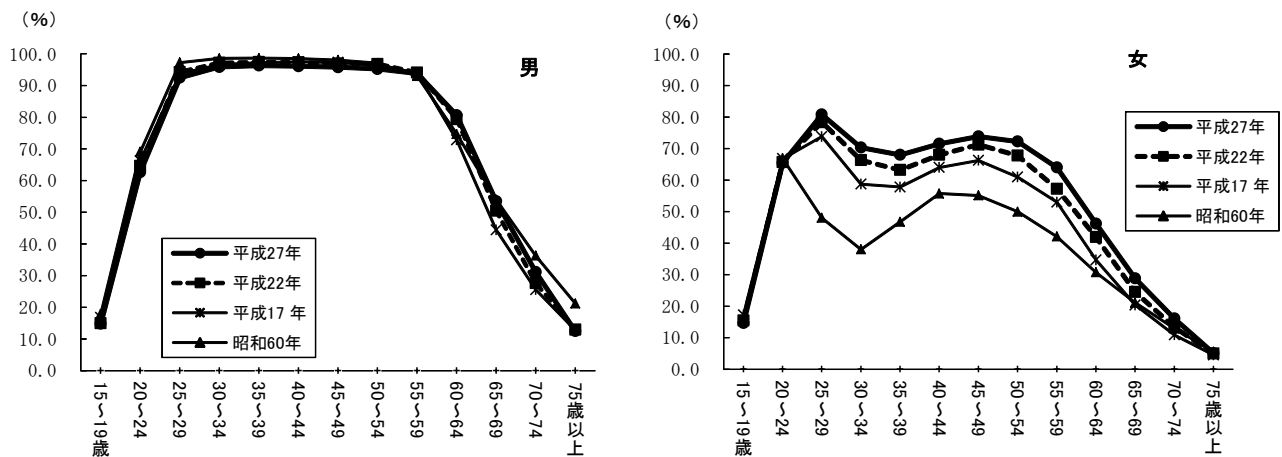


表5 男女別、年齢（5歳階級）別労働力率の推移（昭和60年～平成27年）

年 齢	男							女						
	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	昭和60年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
総 数	79.2	77.8	77.7	73.9	72.2	71.2	68.4	40.8	42.2	42.5	43.5	44.4	46.1	46.8
15～19歳	17.9	19.2	17.3	15.0	16.8	14.9	14.8	15.8	16.3	14.6	14.4	17.2	15.4	14.6
20～24	69.1	71.2	71.2	67.7	66.2	64.6	62.7	66.8	70.6	69.5	67.6	66.8	65.7	65.5
25～29	97.2	97.0	96.1	93.8	93.7	94.3	92.5	48.0	57.1	63.8	68.5	73.8	78.3	80.8
30～34	98.6	98.4	98.1	96.4	96.6	97.2	95.9	38.0	40.4	44.5	52.3	58.7	66.3	70.3
35～39	98.7	98.6	98.5	97.0	97.2	97.4	96.3	46.7	46.9	46.1	51.8	57.8	63.2	68.0
40～44	98.5	98.4	98.4	97.2	97.5	97.3	96.1	55.7	55.9	54.3	58.3	64.0	68.0	71.5
45～49	98.1	98.1	98.1	96.7	97.3	97.0	95.8	55.1	59.2	58.3	60.4	66.2	71.2	73.8
50～54	97.1	97.3	97.5	95.8	96.3	96.8	95.2	49.9	53.7	55.9	58.0	60.9	67.7	72.2
55～59	93.0	94.1	95.2	93.4	94.1	94.1	93.8	42.1	43.7	46.3	50.0	53.0	57.2	64.0
60～64	74.7	73.1	77.1	69.7	72.8	79.4	80.6	30.7	30.2	30.4	32.8	34.7	41.9	46.2
65～69	54.0	50.6	51.0	45.1	44.4	50.5	53.5	21.1	20.0	19.0	18.6	20.3	24.5	28.8
70～74	36.3	33.1	31.8	26.9	25.6	27.6	31.1	12.9	12.4	11.3	11.1	10.9	13.3	16.1
75歳以上	21.2	18.5	16.6	14.1	12.8	13.0	12.5	5.6	5.5	4.7	4.8	4.5	4.9	5.1

4 配偶関係別労働力状態

配偶関係によって異なる女性の労働力率

女性の年齢5歳階級別労働力率を配偶関係別にみると、「未婚」は「25～29歳」で90.7%とピークを迎えたのち、加齢とともに緩やかに低下するが、「総数」に見られるようなM字型の落ち込みは見ることができない。「死別・離別」も「未婚」同様落ち込みはなく、25～54歳まで80%台と、高い水準で推移している。「有配偶」はM字の前半のピークである「25～29歳」は57.9%と「未婚」「死別・離別」より低い割合となっているが、後半のピークである「45～49歳」では68.2%と前半のピークより上昇しており、育児等の一段落した女性が再び労働市場に参入するという動きがうかがえる。

男性においては、このような配偶関係による労働力率の大きな違いはほとんど見られない。

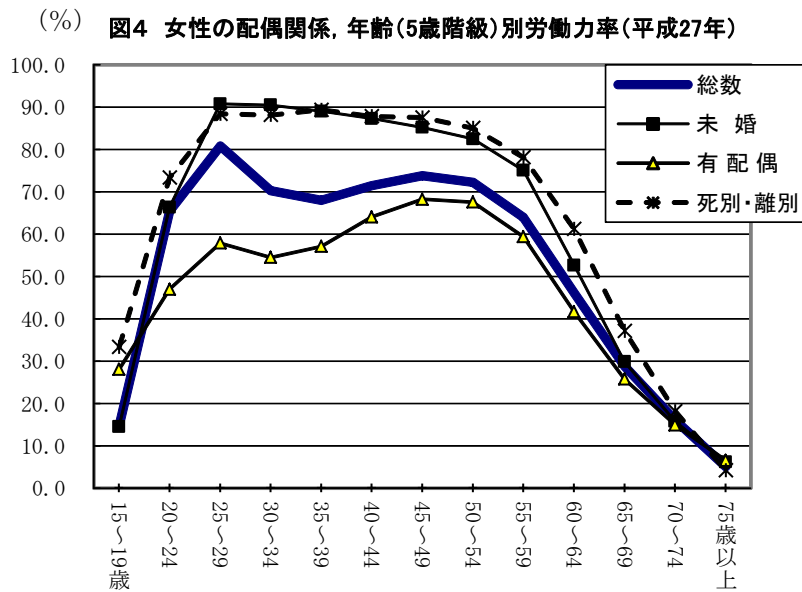


表6 女性の配偶関係、年齢(5歳階級)別労働力率(平成27年)

(単位: %)

年 齢	総 数 1)	未 婚	有 配 偶	死 別 ・ 離 別
総 数	46.8	62.6	45.8	30.5
15 ～ 19 歳	14.6	14.6	28.1	33.3
20 ～ 24	65.5	66.3	47.0	73.3
25 ～ 29	80.8	90.7	57.9	88.4
30 ～ 34	70.3	90.5	54.5	88.1
35 ～ 39	68.0	89.0	57.1	89.4
40 ～ 44	71.5	87.3	64.1	87.8
45 ～ 49	73.8	85.2	68.2	87.5
50 ～ 54	72.2	82.5	67.6	85.1
55 ～ 59	64.0	75.1	59.4	78.1
60 ～ 64	46.2	52.7	41.7	61.2
65 ～ 69	28.8	29.9	25.8	37.1
70 ～ 74	16.1	15.7	14.9	18.2
75 歳 以 上	5.1	6.1	6.6	4.2

1) 配偶関係「不詳」を含む。

5 就業の状態

就業者数 —男性は減少、女性は増加—

平成27年の15歳以上就業者数は659,182人で、22年と比べ6,300人（増減率△0.9%）減少した。

男女別にみると、22年に比べて男性は12,441人（同△3.3%）減少したのに対し、女性は6,141人（同2.1%）増加した。

就業状態別にみると、「主に仕事」が531,628人（就業者全体に占める割合80.6%）で最も多く、「家事のほか仕事」が98,003人（同14.9%）、「通学のかたわら仕事」が16,119人（同2.4%）、休業者が13,432人（同2.0%）となっている。

男女別にみると、男性は「主に仕事」が9割以上を占めているが、その割合は縮小傾向にある。一方、女性は「主に仕事」の就業者は増加しているが、割合はおよそ6割で、「家事のほか仕事」が3割を占めている。

図5 就業の状態, 男女別15歳以上就業者数の割合(平成27年)

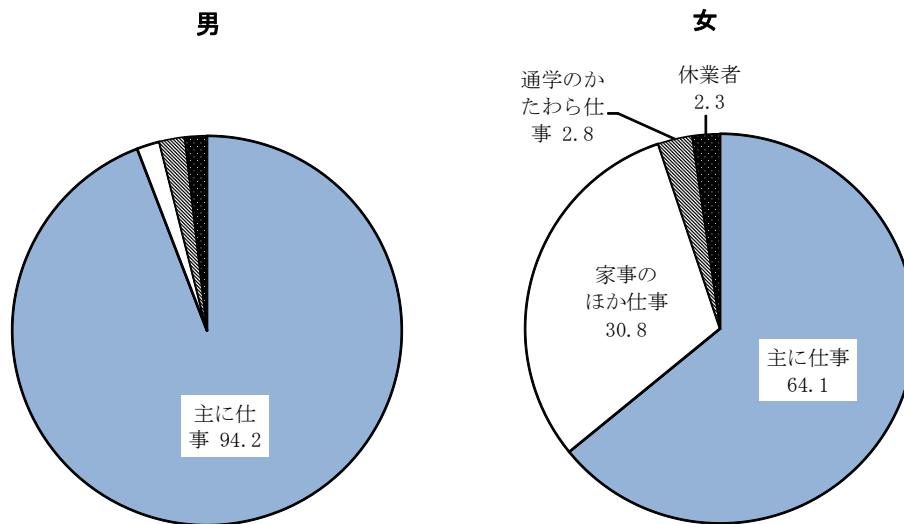


表7 就業の状態, 男女別15歳以上就業者数の推移(平成17年~27年)

男女, 年次	15歳以上就業者数					割合 (%)				
	総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者	総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者
総数										
平成17年	667,301	540,711	97,106	18,059	11,425	100.0	81.0	14.6	2.7	1.7
22年	665,482	540,818	94,073	18,248	12,343	100.0	81.3	14.1	2.7	1.9
27年	659,182	531,628	98,003	16,119	13,432	100.0	80.6	14.9	2.4	2.0
男										
平成17年	384,412	363,983	4,788	9,191	6,450	100.0	94.7	1.2	2.4	1.7
22年	375,343	354,328	5,493	8,993	6,529	100.0	94.4	1.5	2.4	1.7
27年	362,902	341,726	6,882	7,691	6,603	100.0	94.2	1.9	2.1	1.8
女										
平成17年	282,889	176,728	92,318	8,868	4,975	100.0	62.5	32.6	3.1	1.8
22年	290,139	186,490	88,580	9,255	5,814	100.0	64.3	30.5	3.2	2.0
27年	296,280	189,902	91,121	8,428	6,829	100.0	64.1	30.8	2.8	2.3

女性の休業 - 30~34歳がピーク

就業者に占める休業者の割合を年齢階級別にみると、女性は「30~34歳」の5.6%をピークに25~39歳ごろまでが高くなっている。これは、出産した女性が産前産後休暇、育児休業等を取得する影響と考えられる。また、育児・介護休業法施行前の平成2年調査と17年以降の状況を比較してみると、女性は調査を重ねるごとに結婚、出産・子育て期にあたる25~39歳までの各年齢階級で休業者の割合が高くなっている。一方、男性は特に目立った変化は見られない。

なお、この割合は就業者に占める休業者の割合であり、出産・子育てを機会に退職する女性等はこれに含まれないため、その旨注意が必要である。

図6 年齢(5歳階級)別就業者に占める休業者割合(平成27年)

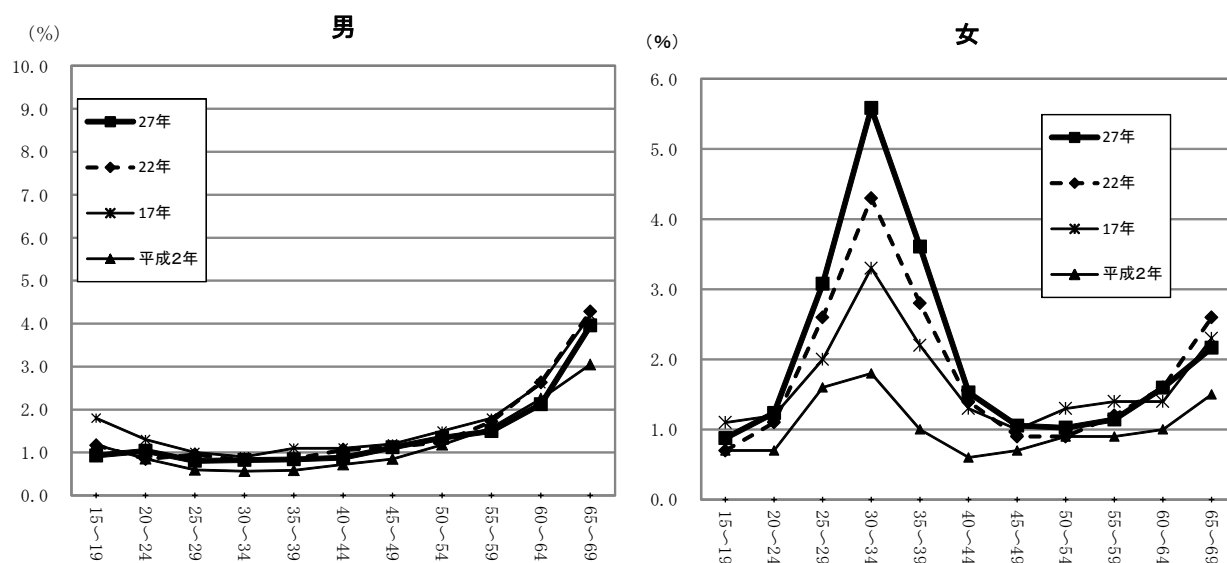


表8 就業者に占める休業者の割合の推移(平成2年~22年)

(単位: %)

年 齢	男						女					
	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年	平成2年	7年	12年	17年	22年	27年
総 数	1.1	1.3	1.3	1.7	1.7	1.8	1.0	1.2	1.4	1.8	2.0	2.3
15 ~ 19 歳	1.2	1.1	1.0	1.8	1.2	0.9	0.7	0.7	0.9	1.1	0.7	0.9
20 ~ 24	0.9	0.7	0.9	1.3	0.8	1.0	0.7	0.7	1.0	1.2	1.1	1.2
25 ~ 29	0.6	0.7	0.8	1.0	1.0	0.8	1.6	1.6	1.8	2.0	2.6	3.1
30 ~ 34	0.6	0.7	0.8	0.9	0.8	0.8	1.8	2.5	2.8	3.3	4.3	5.6
35 ~ 39	0.6	0.7	0.8	1.1	0.8	0.8	1.0	1.2	1.7	2.2	2.8	3.6
40 ~ 44	0.7	0.7	0.8	1.1	1.1	0.9	0.6	0.8	0.9	1.3	1.4	1.5
45 ~ 49	0.8	1.0	0.9	1.2	1.1	1.1	0.7	1.0	0.9	1.0	0.9	1.1
50 ~ 54	1.2	1.3	1.2	1.5	1.2	1.3	0.9	1.0	1.0	1.3	0.9	1.0
55 ~ 59	1.6	1.8	1.5	1.8	1.7	1.5	0.9	1.2	1.1	1.4	1.2	1.1
60 ~ 64	2.3	2.5	2.3	2.6	2.6	2.1	1.0	1.7	1.2	1.4	1.6	1.6
65 ~ 69	3.0	3.5	3.4	4.2	4.3	4.0	1.5	2.1	1.3	2.3	2.6	2.2
70 ~ 74	3.6	4.8	4.7	6.0	6.9	6.8	1.8	2.7	2.0	2.7	3.6	4.1
75歳以上	6.2	7.8	7.2	7.5	10.0	12.3	2.6	4.1	3.2	5.6	6.7	8.7

6 区別労働力状態

中央区の労働力率が61.5%で最も高い

労働力状態を区別にみると、「労働力人口」は西区が110,957人で最も多く、次いで北区99,557人と続き、長田区が44,172人で最も少ない。「非労働力人口」についても西区が83,889人で最も多く、垂水区が80,990人、北区が79,888人と続いている。

労働力率が最も高いのは中央区で61.5%、次いで灘区58.8%、東灘区58.6%となっている。一方、労働力率が最も低いのは須磨区で53.9%である。

表9 区別 15歳以上人口の労働力状態（平成27年）

区	15歳以上 人口総数	15歳以上人口 (労働力状態 「不詳」を除く)	労働力人口							完全 失業者	非労働力 人口
			総 数 (労働力率)	就業者							
				総 数	主に仕事	家事の ほか 仕事	通学 のかた わら 仕事	休業者			
実数											
全市	1,333,394	1,224,099	694,563	659,182	531,628	98,003	16,119	13,432	35,381	529,536	
東灘区	182,469	168,347	98,597	94,609	76,072	13,927	2,822	1,788	3,988	69,750	
灘区	117,806	106,340	62,561	59,637	47,884	8,129	2,400	1,224	2,924	43,779	
中央区	119,989	96,306	59,198	55,982	47,321	6,113	1,276	1,272	3,216	37,108	
兵庫区	95,127	85,417	49,314	45,608	38,007	5,693	765	1,143	3,706	36,103	
北区	188,971	179,445	99,557	95,184	75,079	16,455	1,872	1,778	4,373	79,888	
長田区	87,027	80,086	44,172	40,937	33,321	5,783	734	1,099	3,235	35,914	
須磨区	142,591	134,846	72,731	68,804	55,216	10,447	1,669	1,472	3,927	62,115	
垂水区	188,557	178,466	97,476	92,498	74,145	14,360	2,065	1,928	4,978	80,990	
西区	210,857	194,846	110,957	105,923	84,583	17,096	2,516	1,728	5,034	83,889	
割合(%)											
全市		100.0	56.7	53.9	43.4	8.0	1.3	1.1	2.9	43.3	
東灘区		100.0	58.6	56.2	45.2	8.3	1.7	1.1	2.4	41.4	
灘区		100.0	58.8	56.1	45.0	7.6	2.3	1.2	2.7	41.2	
中央区		100.0	61.5	58.1	49.1	6.3	1.3	1.3	3.3	38.5	
兵庫区		100.0	57.7	53.4	44.5	6.7	0.9	1.3	4.3	42.3	
北区		100.0	55.5	53.0	41.8	9.2	1.0	1.0	2.4	44.5	
長田区		100.0	55.2	51.1	41.6	7.2	0.9	1.4	4.0	44.8	
須磨区		100.0	53.9	51.0	40.9	7.7	1.2	1.1	2.9	46.1	
垂水区		100.0	54.6	51.8	41.5	8.0	1.2	1.1	2.8	45.4	
西区		100.0	56.9	54.4	43.4	8.8	1.3	0.9	2.6	43.1	

7 労働力率の大都市，全国との比較

大都市，全国と比べ，低い女性の労働力率

神戸市の労働力率を男女別，年齢別に21大都市の平均値，全国値と比較してみる。

まず，男性の労働力率をみると，神戸市は68.4%であるのに対し，21大都市平均値，全国値はともに70%を超えている。年齢別にみると，20～29歳の階級と65歳以上の階級において特に低くなっているが，それ以外の階級では大きな差はみられない。

次に，女性の労働力率をみると，神戸市は46.8%であるのに対し，21大都市平均値，全国値ともに50%を超えており，差は男性より大きくなっている。

神戸市の若年層で労働力率が低い要因は，神戸市には教育機関が多く，学生が多いために非労働力化していると考えられる。

他都市をみると，男性の労働力率が最も高いのは川崎市の76.6%，次に東京都区部の76.3%，名古屋市の73.7%と続いている。また，女性の労働力率が最も高いのは，東京都区部の55.5%，次に川崎市の53.9%，福岡市の53.3%と続いている。

表10 男女別，年齢（5歳階級）別労働力率
（神戸市，21大都市平均，全国）

年 齢	男					女				
	神戸市	21大都市平均	全国	神戸市と大都市の差	神戸市と全国の差	神戸市	21大都市平均	全国	神戸市と大都市の差	神戸市と全国の差
総 数	68.4	72.6	70.9	△ 4.2	△ 2.4	46.8	51.6	50.0	△ 4.8	△ 3.2
15 ～ 19 歳	14.8	15.2	15.5	△ 0.4	△ 0.7	14.6	15.8	14.7	△ 1.2	△ 0.1
20 ～ 24	62.7	64.4	69.3	△ 1.7	△ 6.7	65.5	67.9	69.5	△ 2.4	△ 4.0
25 ～ 29	92.5	93.6	94.5	△ 1.1	△ 2.1	80.8	83.0	81.4	△ 2.2	△ 0.6
30 ～ 34	95.9	96.6	96.6	△ 0.7	△ 0.8	70.3	74.2	73.5	△ 3.9	△ 3.2
35 ～ 39	96.3	97.0	96.9	△ 0.7	△ 0.6	68.0	71.0	72.7	△ 3.0	△ 4.7
40 ～ 44	96.1	96.8	96.8	△ 0.7	△ 0.6	71.5	73.4	76.0	△ 1.9	△ 4.5
45 ～ 49	95.8	96.4	96.3	△ 0.6	△ 0.5	73.8	75.5	77.9	△ 1.7	△ 4.1
50 ～ 54	95.2	95.8	95.7	△ 0.5	△ 0.5	72.2	74.1	76.2	△ 1.9	△ 4.0
55 ～ 59	93.8	94.1	94.0	△ 0.3	△ 0.2	64.0	67.5	69.4	△ 3.5	△ 5.4
60 ～ 64	80.6	81.8	80.8	△ 1.2	△ 0.2	46.2	51.8	52.1	△ 5.7	△ 5.9
65 ～ 69	53.5	57.7	56.4	△ 4.2	△ 2.9	28.8	34.2	33.8	△ 5.5	△ 5.0
70 ～ 74	31.1	36.3	35.1	△ 5.2	△ 4.0	16.1	20.5	19.9	△ 4.4	△ 3.8
75 歳 以 上	12.5	16.6	16.2	△ 4.1	△ 3.7	5.1	7.3	6.8	△ 2.2	△ 1.7

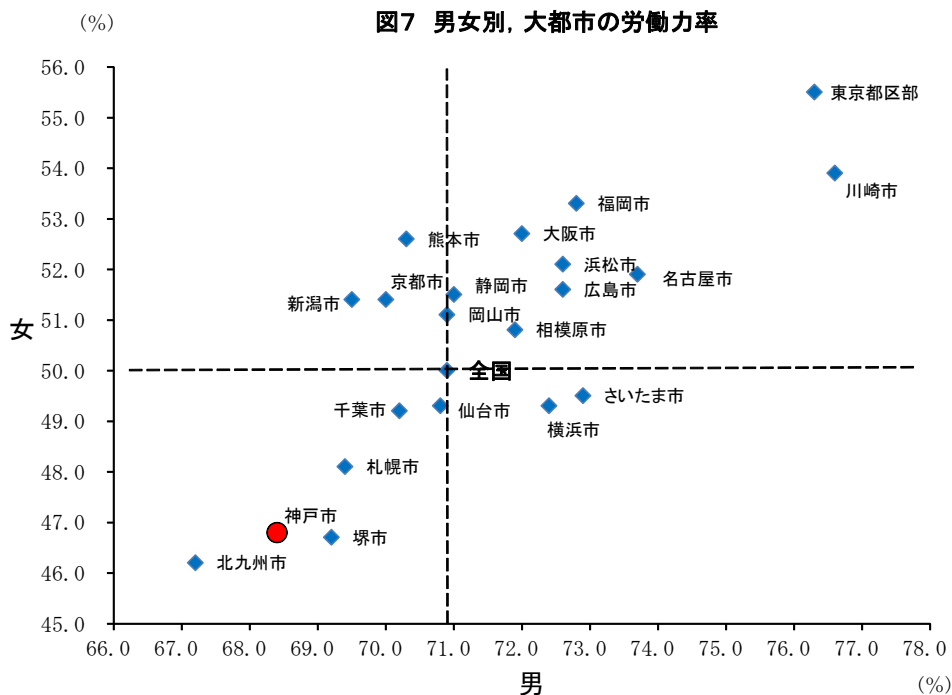


表11 大都市の労働力状態，男女別15歳以上人口

地域， 男 女	15歳以上 人口総数	(労働力状態 「不詳」を除く) (a)	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%) (b/a)
			総 数 (b)	就業者	完全失業者		
総 数							
神 戸 市	1,333,394	1,224,099	694,563	659,182	35,381	529,536	56.7
札幌市	1,719,050	1,543,984	892,932	844,313	48,619	651,052	57.8
仙台市	909,233	846,783	504,146	479,339	24,807	342,637	59.5
さいたま市	1,083,417	1,003,857	611,916	587,220	24,696	391,941	61.0
千葉市	835,793	758,300	450,623	430,638	19,985	307,677	59.4
東京都区部	8,086,279	6,317,066	4,133,813	3,979,836	153,977	2,183,253	65.4
川崎市	1,252,458	1,076,831	702,036	676,420	25,616	374,795	65.2
横浜市	3,233,781	2,869,924	1,738,600	1,673,913	64,687	1,131,324	60.6
相模原市	625,861	554,670	339,361	324,631	14,730	215,309	61.2
新潟市	705,922	680,514	408,058	391,863	16,195	272,456	60.0
静岡市	615,695	602,387	366,564	350,852	15,712	235,823	60.9
浜松市	681,790	673,121	418,346	401,729	16,617	254,775	62.2
名古屋市	1,975,005	1,814,234	1,133,517	1,088,005	45,512	680,717	62.5
京都市	1,267,554	1,160,456	696,917	665,209	31,708	463,539	60.1
大阪市	2,351,496	1,922,894	1,187,973	1,120,195	67,778	734,921	61.8
堺市	720,030	673,529	385,895	365,836	20,059	287,634	57.3
岡山市	610,488	589,896	356,420	341,230	15,190	233,476	60.4
広島市	1,009,699	958,584	589,864	566,566	23,298	368,720	61.5
北九州市	826,517	786,714	439,162	415,092	24,070	347,552	55.8
福岡市	1,308,732	1,130,637	703,779	667,895	35,884	426,858	62.2
熊本市	630,147	588,055	357,148	340,861	16,287	230,907	60.7
(参考) 全国	109,754,177	102,545,783	61,523,327	58,919,036	2,604,291	41,022,456	60.0
男							
神 戸 市	621,287	562,963	385,294	362,902	22,392	177,669	68.4
札幌市	791,424	705,255	489,685	460,571	29,114	215,570	69.4
仙台市	436,983	402,666	285,105	269,876	15,229	117,561	70.8
さいたま市	533,191	491,265	357,952	341,580	16,372	133,313	72.9
千葉市	412,022	370,528	259,940	246,567	13,373	110,588	70.2
東京都区部	3,954,161	3,026,475	2,308,409	2,213,284	95,125	718,066	76.3
川崎市	633,511	534,708	409,628	393,212	16,416	125,080	76.6
横浜市	1,600,915	1,397,923	1,012,510	970,876	41,634	385,413	72.4
相模原市	312,159	273,265	196,499	186,725	9,774	76,766	71.9
新潟市	335,795	321,836	223,563	213,141	10,422	98,273	69.5
静岡市	296,683	289,266	205,336	195,124	10,212	83,930	71.0
浜松市	334,898	329,952	239,447	228,487	10,960	90,505	72.6
名古屋市	967,845	880,731	648,908	619,963	28,945	231,823	73.7
京都市	592,903	540,878	378,347	358,603	19,744	162,531	70.0
大阪市	1,127,261	907,613	653,215	610,410	42,805	254,398	72.0
堺市	341,049	317,475	219,606	206,632	12,974	97,869	69.2
岡山市	289,248	278,284	197,202	187,561	9,641	81,082	70.9
広島市	481,449	453,800	329,534	315,101	14,433	124,266	72.6
北九州市	382,656	361,370	242,705	227,352	15,353	118,665	67.2
福岡市	608,454	517,931	376,928	355,795	21,133	141,003	72.8
熊本市	291,696	270,292	189,996	180,154	9,842	80,296	70.3
(参考) 全国	52,879,791	49,055,677	34,772,144	33,077,703	1,694,441	14,283,533	70.9
女							
神 戸 市	712,107	661,136	309,269	296,280	12,989	351,867	46.8
札幌市	927,626	838,729	403,247	383,742	19,505	435,482	48.1
仙台市	472,250	444,117	219,041	209,463	9,578	225,076	49.3
さいたま市	550,226	512,592	253,964	245,640	8,324	258,628	49.5
千葉市	423,771	387,772	190,683	184,071	6,612	197,089	49.2
東京都区部	4,132,118	3,290,591	1,825,404	1,766,552	58,852	1,465,187	55.5
川崎市	618,947	542,123	292,408	283,208	9,200	249,715	53.9
横浜市	1,632,866	1,472,001	726,090	703,037	23,053	745,911	49.3
相模原市	313,702	281,405	142,862	137,906	4,956	138,543	50.8
新潟市	370,127	358,678	184,495	178,722	5,773	174,183	51.4
静岡市	319,012	313,121	161,228	155,728	5,500	151,893	51.5
浜松市	346,892	343,169	178,899	173,242	5,657	164,270	52.1
名古屋市	1,007,160	933,503	484,609	468,042	16,567	448,894	51.9
京都市	674,651	619,578	318,570	306,606	11,964	301,008	51.4
大阪市	1,224,235	1,015,281	534,758	509,785	24,973	480,523	52.7
堺市	378,981	356,054	166,289	159,204	7,085	189,765	46.7
岡山市	321,240	311,612	159,218	153,669	5,549	152,394	51.1
広島市	528,250	504,784	260,330	251,465	8,865	244,454	51.6
北九州市	443,861	425,344	196,457	187,740	8,717	228,887	46.2
福岡市	700,278	612,706	326,851	312,100	14,751	285,855	53.3
熊本市	338,451	317,763	167,152	160,707	6,445	150,611	52.6
(参考) 全国	56,874,386	53,490,106	26,751,183	25,841,333	909,850	26,738,923	50.0

II 従業上の地位

1 概況

「雇用者（役員を含む）」に占める女性の割合が拡大

15歳以上就業者を従業上の地位別にみると「雇用者（役員を含む）」が574,090人（就業者総数の89.9%）、自営業者が50,915人（同8.0%）、家族従業者が13,251人（同2.1%）となっている。

「雇用者」を内訳別にみると、「正規の職員・従業員」が339,290人（同53.2%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」は19,979人（同3.1%）、「パート・アルバイト・その他」は182,712人（同28.6%）となっている。

「雇用者（役員を含む）」を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が65.2%と最も高く、女性は「パート・アルバイト・その他」が46.4%と最も高い。

なお、「雇用者（役員を含む）」に占める女性の割合は、平成7年以降拡大を続けている。

図8 男女別雇用者数(役員を含む)の推移(平成7～27年)

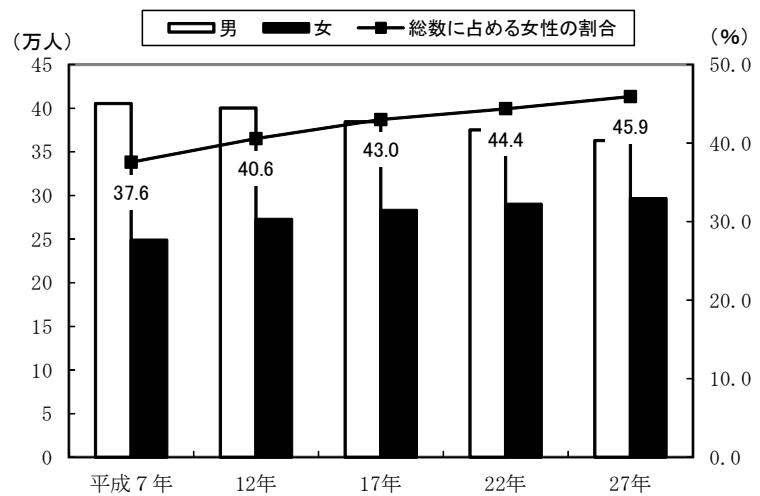


表12 従業上の地位，男女別15歳以上就業者（平成27年）

男女	総数	雇用者 (役員を含む)	雇用者				役員	自営業者 1)	家族 従業者
			正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト・その他	役員			
実数									
総数	638,256	574,090	541,981	339,290	19,979	182,712	32,109	50,915	13,251
男	350,539	310,466	285,982	228,637	8,030	49,315	24,484	37,793	2,280
女	287,717	263,624	255,999	110,653	11,949	133,397	7,625	13,122	10,971
割合 (%)									
総数	100.0	89.9	84.9	53.2	3.1	28.6	5.0	8.0	2.1
男	100.0	88.6	81.6	65.2	2.3	14.1	7.0	10.8	0.7
女	100.0	91.6	89.0	38.5	4.2	46.4	2.7	4.6	3.8

1) 「雇人のある業主」、「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。

2 年齢5歳階級別

女性の「正規の職員・従業員」の割合は、25～29歳がピークで、以降下がりに続ける

15歳以上就業者の従業上の地位別割合を年齢別、男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」の割合が25～59歳までの各年齢階級で7割を超えている。それに対して、女性は「25～29歳」の65.0%をピークに30代の各階級ではそれぞれ約10ポイントずつ下がり続け、40～59歳では30%台が続いている。

また、「パート・アルバイト・その他」の割合をみると、男性は15歳から29歳までの若年層と60歳以上の高齢層で比較的高くなっているものの、その他の年齢階級では1割以下にとどまっている。一方、女性は「25～29歳」で27.0%と一旦低くなった後割合が増え続けており、20～39歳以外の年齢階級では「正規の職員・従業員」より高い割合になっている。

「雇用者」の割合は、男女ともに年齢が高くなるに従って下降しているが、「役員」、「自営業者」の割合は、定年という考え方がない影響もあり、年齢が高くなるに従って上昇している。

「家族従業者」の割合は、男性は年齢階級によってそれほど大きな違いがみられないのに対して、女性は高齢層で高くなっている。

図9 従業上の地位、年齢(5歳階級)、男女別15歳以上就業者の割合(平成27年)

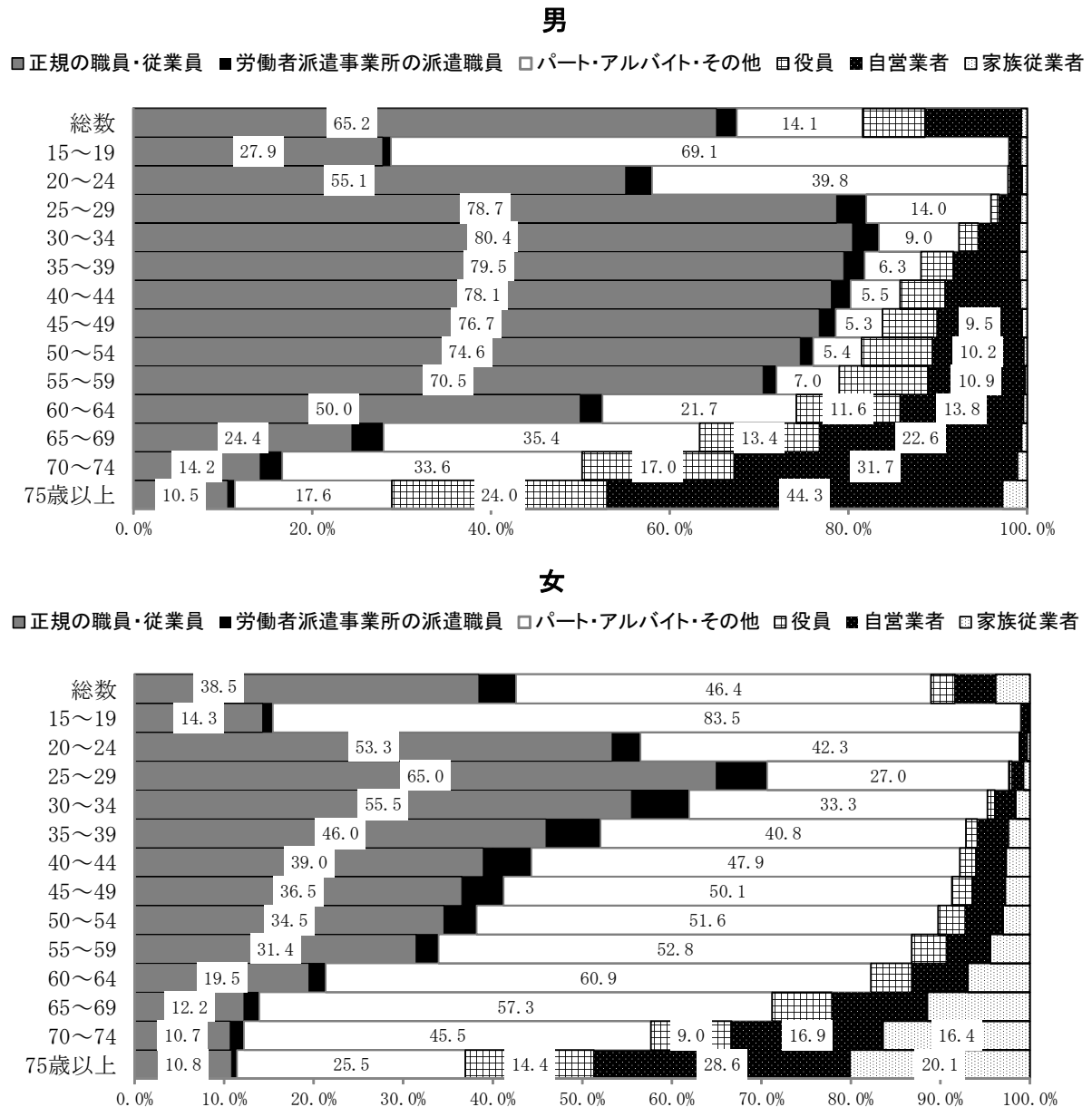


表13 従業上の地位，年齢（5歳階級），男女別15歳以上就業者（平成27年）

男女， 年齢	就業者数								割合（%） ³⁾							
	総数 1)	雇 用 者				役員	自営 業者 2)	家族 従業者	総数	雇 用 者				役員	自営 業者 2)	家族 従業者
		総数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	労働者派 遣事業所 の派遣職 員	パート・ アルバイト ・その他					総数	正 規 の 職 員 ・ 従 業 員	労働者派 遣事業所 の派遣職 員	パート・ アルバイト ・その他			
総 数	659,182	541,981	339,290	19,979	182,712	32,109	50,915	13,251	100.0	84.9	53.2	3.1	28.6	5.0	8.0	2.1
15～19歳	9,074	8,785	1,877	91	6,817	—	99	39	100.0	98.5	21.0	1.0	76.4	0.0	1.1	0.4
20～24	40,078	37,751	20,767	1,175	15,809	85	377	157	100.0	98.4	54.1	3.1	41.2	0.2	1.0	0.4
25～29	53,673	49,757	36,912	2,311	10,534	316	953	366	100.0	96.8	71.8	4.5	20.5	0.6	1.9	0.7
30～34	58,316	52,606	38,821	2,560	11,225	862	2,023	660	100.0	93.7	69.1	4.6	20.0	1.5	3.6	1.2
35～39	67,481	58,968	42,204	2,611	14,153	1,685	3,706	986	100.0	90.2	64.6	4.0	21.7	2.6	5.7	1.5
40～44	85,476	73,745	50,190	3,007	20,548	2,959	5,117	1,328	100.0	88.7	60.4	3.6	24.7	3.6	6.2	1.6
45～49	77,464	65,907	43,858	2,384	19,665	3,265	5,145	1,187	100.0	87.3	58.1	3.2	26.0	4.3	6.8	1.6
50～54	71,227	59,488	39,047	1,720	18,721	3,934	5,198	1,100	100.0	85.3	56.0	2.5	26.9	5.6	7.5	1.6
55～59	63,184	51,020	32,954	1,211	16,855	4,488	5,096	1,288	100.0	82.4	53.2	2.0	27.2	7.3	8.2	2.1
60～64	55,571	41,912	20,572	1,226	20,114	4,779	5,882	1,606	100.0	77.4	38.0	2.3	37.1	8.8	10.9	3.0
65～69	43,390	27,888	8,304	1,189	18,395	4,550	7,587	1,998	100.0	66.4	19.8	2.8	43.8	10.8	18.1	4.8
70～74	20,220	10,140	2,452	402	7,286	2,657	4,967	1,336	100.0	53.1	12.8	2.1	38.1	13.9	26.0	7.0
75歳以上	14,028	4,014	1,332	92	2,590	2,529	4,765	1,200	100.0	32.1	10.6	0.7	20.7	20.2	38.1	9.6
男	362,902	285,982	228,637	8,030	49,315	24,484	37,793	2,280	100.0	81.6	65.2	2.3	14.1	7.0	10.8	0.7
15～19歳	4,513	4,329	1,233	40	3,056	—	59	32	100.0	97.9	27.9	0.9	69.1	0.0	1.3	0.7
20～24	18,390	17,057	9,597	515	6,945	51	227	96	100.0	97.9	55.1	3.0	39.8	0.3	1.3	0.6
25～29	26,976	24,635	20,200	847	3,588	227	621	189	100.0	96.0	78.7	3.3	14.0	0.9	2.4	0.7
30～34	31,978	28,372	24,708	915	2,749	652	1,429	260	100.0	92.4	80.4	3.0	9.0	2.1	4.7	0.8
35～39	37,562	32,003	28,858	850	2,295	1,318	2,702	290	100.0	88.1	79.5	2.3	6.3	3.6	7.4	0.8
40～44	46,963	39,021	35,517	983	2,521	2,292	3,840	334	100.0	85.8	78.1	2.2	5.5	5.0	8.4	0.7
45～49	41,727	33,928	31,061	739	2,128	2,463	3,858	225	100.0	83.8	76.7	1.8	5.3	6.1	9.5	0.6
50～54	38,295	30,437	27,869	537	2,031	2,961	3,821	139	100.0	81.5	74.6	1.4	5.4	7.9	10.2	0.4
55～59	35,357	27,330	24,375	520	2,435	3,425	3,755	89	100.0	79.0	70.5	1.5	7.0	9.9	10.9	0.3
60～64	33,707	24,374	16,421	822	7,131	3,808	4,542	132	100.0	74.2	50.0	2.5	21.7	11.6	13.8	0.4
65～69	26,714	16,416	6,336	912	9,168	3,475	5,866	158	100.0	63.3	24.4	3.5	35.4	13.4	22.6	0.6
70～74	12,350	5,892	1,665	289	3,938	1,993	3,722	128	100.0	50.2	14.2	2.5	33.6	17.0	31.7	1.1
75歳以上	8,370	2,188	797	61	1,330	1,819	3,351	208	100.0	28.9	10.5	0.8	17.6	24.0	44.3	2.7
女	296,280	255,999	110,653	11,949	133,397	7,625	13,122	10,971	100.0	89.0	38.5	4.2	46.4	2.7	4.6	3.8
15～19歳	4,561	4,456	644	51	3,761	—	40	7	100.0	99.0	14.3	1.1	83.5	0.0	0.9	0.2
20～24	21,688	20,694	11,170	660	8,864	34	150	61	100.0	98.8	53.3	3.2	42.3	0.2	0.7	0.3
25～29	26,697	25,122	16,712	1,464	6,946	89	332	177	100.0	97.7	65.0	5.7	27.0	0.3	1.3	0.7
30～34	26,338	24,234	14,113	1,645	8,476	210	594	400	100.0	95.3	55.5	6.5	33.3	0.8	2.3	1.6
35～39	29,919	26,965	13,346	1,761	11,858	367	1,004	696	100.0	92.9	46.0	6.1	40.8	1.3	3.5	2.4
40～44	38,513	34,724	14,673	2,024	18,027	667	1,277	994	100.0	92.2	39.0	5.4	47.9	1.8	3.4	2.6
45～49	35,737	31,979	12,797	1,645	17,537	802	1,287	962	100.0	91.3	36.5	4.7	50.1	2.3	3.7	2.7
50～54	32,932	29,051	11,178	1,183	16,690	973	1,377	961	100.0	89.8	34.5	3.7	51.6	3.0	4.3	3.0
55～59	27,827	23,690	8,579	691	14,420	1,063	1,341	1,199	100.0	86.8	31.4	2.5	52.8	3.9	4.9	4.4
60～64	21,864	17,538	4,151	404	12,983	971	1,340	1,474	100.0	82.2	19.5	1.9	60.9	4.6	6.3	6.9
65～69	16,676	11,472	1,968	277	9,227	1,075	1,721	1,840	100.0	71.2	12.2	1.7	57.3	6.7	10.7	11.4
70～74	7,870	4,248	787	113	3,348	664	1,245	1,208	100.0	57.7	10.7	1.5	45.5	9.0	16.9	16.4
75歳以上	5,658	1,826	535	31	1,260	710	1,414	992	100.0	36.9	10.8	0.6	25.5	14.4	28.6	20.1

1) 従業上の地位「不詳」を含む。
 2) 「雇人のある業主」「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。
 3) 「不詳」を除いて算出している。

3 区別

既成市街地で高い自営業者，周辺区で高い雇用者の割合

従業上の地位別割合を区別にみると、雇用者の割合は垂水区が87.1%で最も高く、西区86.3%、北区85.8%と続いている。役員の割合は、中央区が7.0%で最も高い。自営業者の割合は、長田区が11.0%で最も高く、兵庫区9.7%、中央区9.5%と続いている。家族従業者の割合は、自営業者と同じく長田区、兵庫区、中央区で高くなっている。概ね既成市街地では自営業者の割合が高く、周辺区では雇用者の割合が高い傾向であることがわかる。

図10 区，就業者の従業上の地位別割合(平成27年)

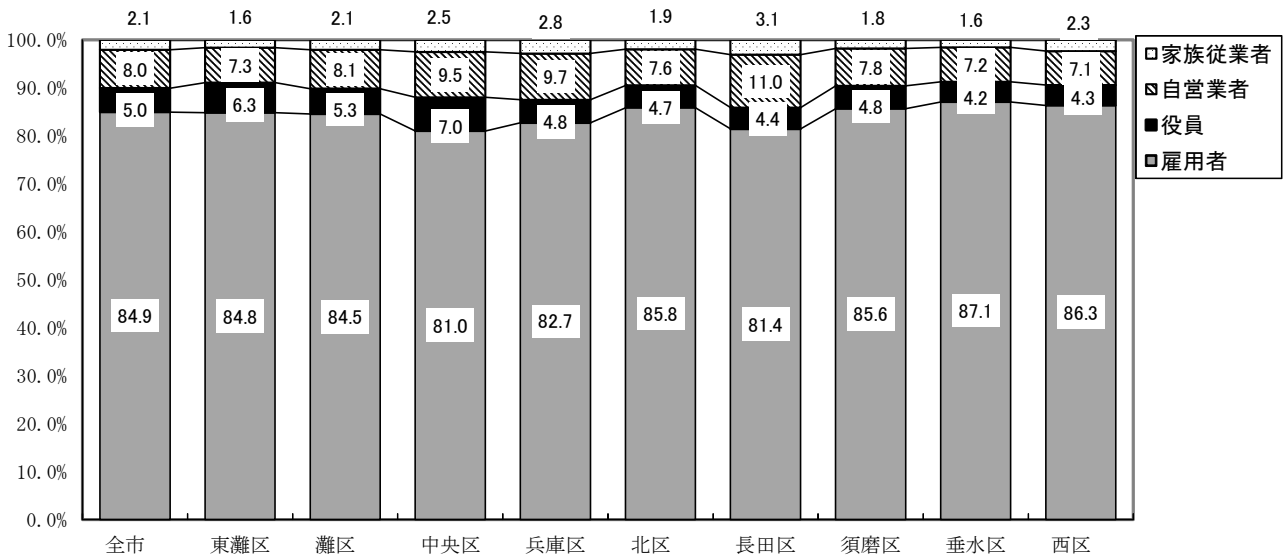


表14 区，従業上の地位別15歳以上就業者(平成27年)

区	就業者数								割合(%) 3)							
	総数 1)	雇用者				役員	自営業者 2)	家族従業者	総数	雇用者				役員	自営業者 2)	家族従業者
		総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣職員	パート・アルバイト・その他					総数	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣職員	パート・アルバイト・その他			
全市	659,182	541,981	339,290	19,979	182,712	32,109	50,915	13,251	100.0	84.9	53.2	3.1	28.6	5.0	8.0	2.1
東灘区	94,609	77,997	50,579	2,823	24,595	5,801	6,712	1,474	100.0	84.8	55.0	3.1	26.7	6.3	7.3	1.6
灘区	59,637	48,933	31,042	1,718	16,173	3,056	4,697	1,189	100.0	84.5	53.6	3.0	27.9	5.3	8.1	2.1
中央区	55,982	42,285	27,845	1,761	12,679	3,680	4,937	1,320	100.0	81.0	53.3	3.4	24.3	7.0	9.5	2.5
兵庫区	45,608	36,280	22,555	1,510	12,215	2,112	4,242	1,246	100.0	82.7	51.4	3.4	27.8	4.8	9.7	2.8
北区	95,184	79,665	48,454	2,567	28,644	4,325	7,015	1,799	100.0	85.8	52.2	2.8	30.9	4.7	7.6	1.9
長田区	40,937	31,921	18,544	1,304	12,073	1,743	4,328	1,219	100.0	81.4	47.3	3.3	30.8	4.4	11.0	3.1
須磨区	68,804	57,259	35,006	2,211	20,042	3,191	5,213	1,190	100.0	85.6	52.4	3.3	30.0	4.8	7.8	1.8
垂水区	92,498	78,553	49,176	2,793	26,584	3,803	6,474	1,404	100.0	87.1	54.5	3.1	29.5	4.2	7.2	1.6
西区	105,923	89,088	56,089	3,292	29,707	4,398	7,297	2,410	100.0	86.3	54.4	3.2	28.8	4.3	7.1	2.3

1) 従業上の地位「不詳」を含む。 2) 「雇人のある業主」、「雇人のない業主」及び「家庭内職者」をいう。 3) 「不詳」を除いて算出している。

Ⅲ 産業

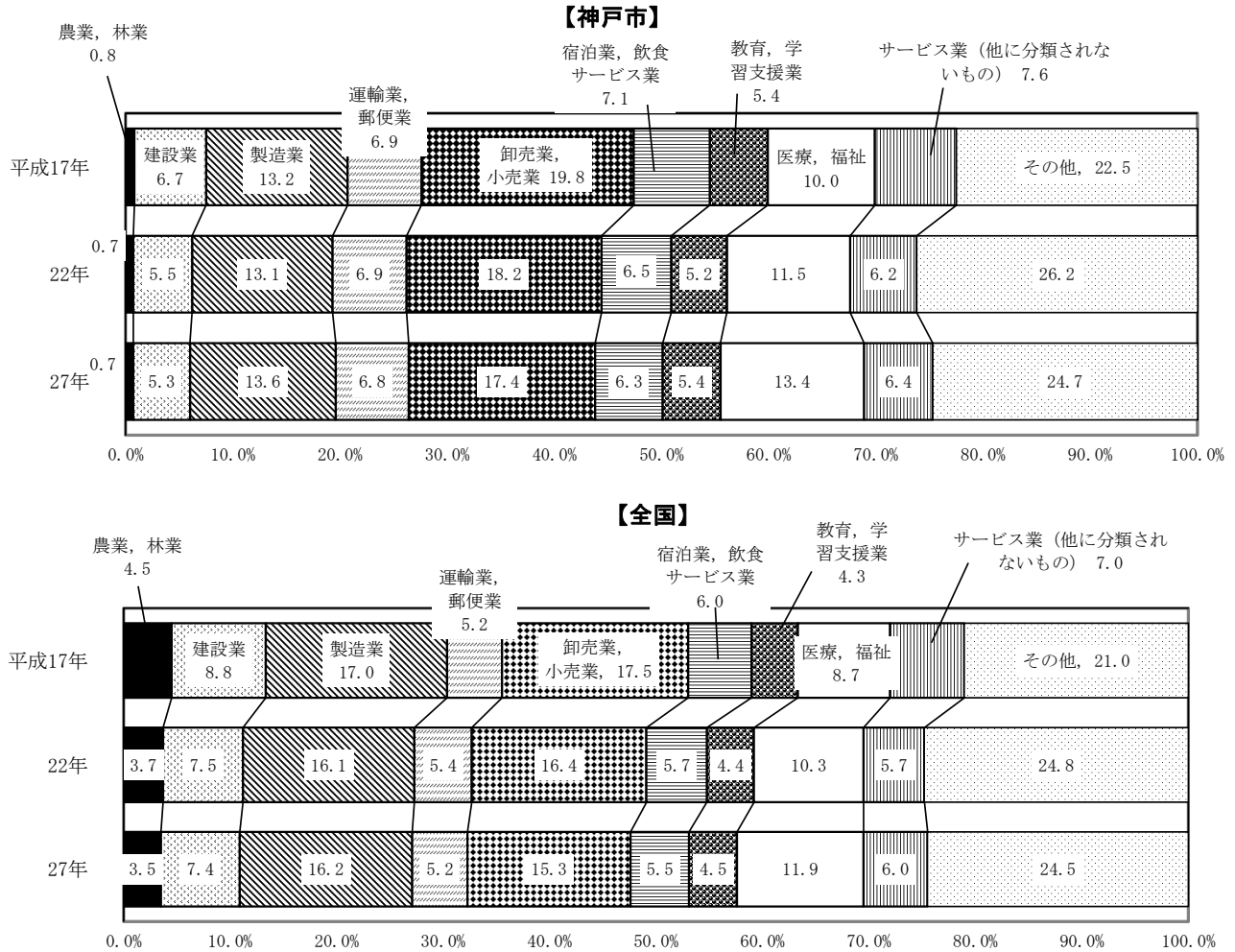
1 概況

「医療・福祉」の割合が拡大

15歳以上就業者を産業大分類別にみると、就業者総数のうち最も多いのは「卸売業，小売業」の17.4%で、次に「製造業」の13.6%、「医療，福祉」の人13.4%となっている。

平成17年，22年と比べると、「医療，福祉」の割合が拡大を続けている。一方，「建設業」，「卸売業，小売業」では割合が縮小している。これらは，全国でも同様の傾向となっている。

図11 就業者の産業(大分類)別割合の推移



注) 「その他」に含まれるのは、「漁業」，「鉱業，採石業，砂利採取業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業」，「金融業・保険業」，「不動産業，物品賃貸業」，「学術研究，専門・技術サービス業」，「生活関連サービス業，娯楽業」，「複合サービス事業」，「公務（他に分類されるものを除く）」，「分類不能の産業」である。

※平成17年調査の産業大分類別就業者について

日本標準産業分類が，平成17年調査と22年調査との間に改訂されているため，17年調査の産業分類は改訂後の産業分類に組み替えて集計している。これは，一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計，集計しているため，17年国勢調査第2次基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

2 男女別

「医療，福祉」就業者は7割以上が女性

産業大分類別就業者を男女別にみると，男性の割合が高いのは「鉱業，採石業，砂利採取業」（男性の割合93.8%），「電気・ガス・熱供給・水道業」（同85.9%），「建設業」（同84.0%）などとなっている。一方，女性の割合が高いのは「医療，福祉」（女性の割合75.6%），「宿泊業，飲食サービス業」（同59.9%），「生活関連サービス業，娯楽業」（同58.2%）で，いずれも女性の割合が男性を上回っている。

図12 就業者の産業(大分類)，男女別割合(平成27年)

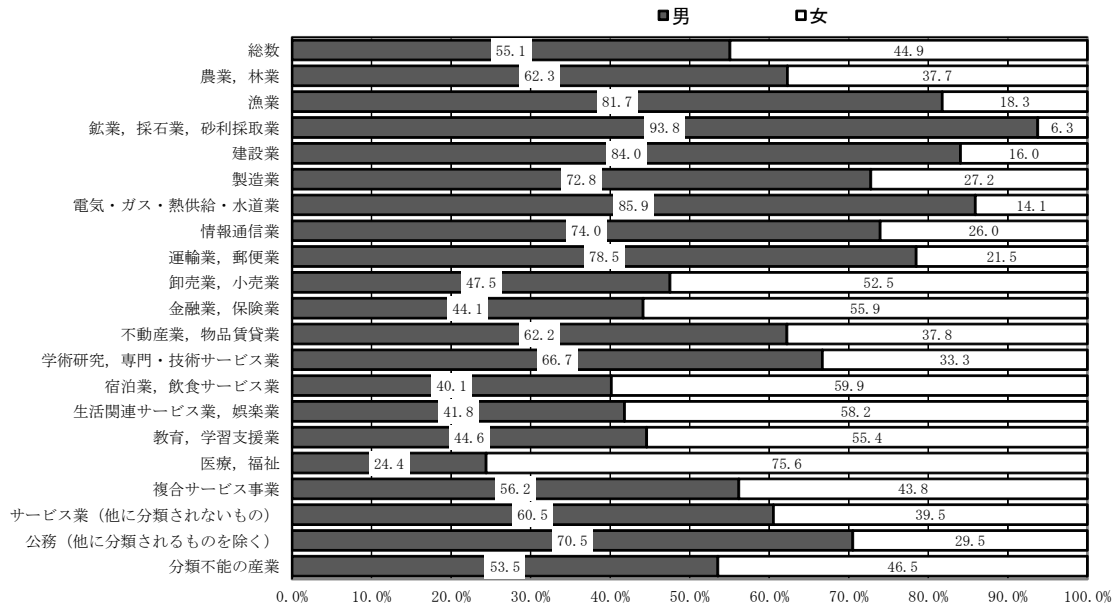


表15 産業(大分類)，男女別15歳以上就業者(平成27年)

産業(大分類)	就業者数			男女別割合(%)	
	総数	男	女	男	女
総数	659,182	362,902	296,280	55.1	44.9
A 農業，林業	4,755	2,961	1,794	62.3	37.7
B 漁業	219	179	40	81.7	18.3
C 鉱業，採石業，砂利採取業	32	30	2	93.8	6.3
D 建設業	34,950	29,369	5,581	84.0	16.0
E 製造業	89,447	65,088	24,359	72.8	27.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3,070	2,637	433	85.9	14.1
G 情報通信業	17,431	12,891	4,540	74.0	26.0
H 運輸業，郵便業	44,772	35,136	9,636	78.5	21.5
I 卸売業，小売業	114,568	54,440	60,128	47.5	52.5
J 金融業，保険業	16,250	7,171	9,079	44.1	55.9
K 不動産業，物品賃貸業	18,672	11,617	7,055	62.2	37.8
L 学術研究，専門・技術サービス業	24,942	16,628	8,314	66.7	33.3
M 宿泊業，飲食サービス業	41,275	16,571	24,704	40.1	59.9
N 生活関連サービス業，娯楽業	23,064	9,640	13,424	41.8	58.2
O 教育，学習支援業	35,619	15,880	19,739	44.6	55.4
P 医療，福祉	88,127	21,502	66,625	24.4	75.6
Q 複合サービス事業	3,046	1,711	1,335	56.2	43.8
R サービス業(他に分類されないもの)	42,507	25,723	16,784	60.5	39.5
S 公務(他に分類されるものを除く)	20,695	14,591	6,104	70.5	29.5
T 分類不能の産業	35,741	19,137	16,604	53.5	46.5

3 年齢5歳階級別

若年層に多い「宿泊業、飲食サービス業」

産業大分類別就業者の割合を年齢5歳階級別にみると、ほとんどの年代（25～74歳まで）で「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」が上位3産業になっている。特に「卸売業、小売業」は、「15～19歳」で2番目であるのを除き、全ての年齢階級で最も高い割合になっている。

「宿泊業、飲食サービス業」では、25歳以上の各年齢階級では10%を切っているが、15～24歳までは若年層の割合の高さが目立つ。特に「15～19歳」では30%を超え、最も高い割合になっている。

65歳以上の高齢者では、他の年齢階級と比べ「サービス業（他に分類されないもの）」「不動産業、物品賃貸業」の割合が高くなっている。

表16 産業（大分類）、年齢（5歳階級）別15歳以上就業者（平成27年）

産業（大分類）	総数	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65～	70～	75歳
		19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	69歳	74歳	以上
実 数														
総 数	659,182	9,074	40,078	53,673	58,316	67,481	85,476	77,464	71,227	63,184	55,571	43,390	20,220	14,028
A 農 業 ， 林 業	4,755	17	79	121	195	294	320	307	281	359	585	848	585	764
B 漁 業 ， 採 石 業	219	4	7	16	17	21	27	20	25	20	19	19	15	9
C 砂 利 採 取 業	32	—	3	3	3	3	2	2	4	4	3	4	1	—
D 建 設 業	34,950	282	1,385	1,843	2,381	3,513	5,545	4,791	3,726	3,265	3,517	2,871	1,233	598
E 製 造 業	89,447	841	4,038	7,933	9,261	10,362	13,055	11,444	9,887	8,276	6,900	4,281	1,937	1,232
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3,070	6	109	194	171	303	536	474	455	406	302	93	16	5
G 情 報 通 信 業	17,431	16	828	1,725	2,076	2,576	2,704	2,535	2,234	1,404	851	342	78	62
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	44,772	273	1,610	2,681	3,537	4,503	6,442	6,028	5,351	4,784	4,362	3,400	1,345	456
I 卸 売 業 ， 小 売 業	114,568	2,193	8,096	9,777	10,277	11,700	14,860	13,233	12,498	11,158	8,916	6,247	3,102	2,511
J 金 融 業 ， 保 険 業	16,250	18	1,059	1,671	1,532	1,320	1,958	2,375	2,472	1,862	1,174	522	178	109
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18,672	61	520	895	1,167	1,326	1,780	1,699	1,714	1,863	2,501	2,490	1,265	1,391
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	24,942	53	760	1,883	2,362	2,911	3,482	2,828	2,580	2,428	2,337	1,890	840	588
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	41,275	2,849	5,760	2,749	3,008	3,713	4,529	3,755	3,239	2,977	3,189	3,187	1,491	829
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	23,064	432	2,235	2,328	2,232	2,213	2,355	2,099	1,885	1,720	1,713	1,999	1,119	734
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	35,619	552	2,618	3,412	3,152	3,285	3,895	4,042	4,406	4,425	3,076	1,767	626	363
P 医 療 ， 福 祉	88,127	199	4,972	8,471	8,503	9,743	11,670	10,924	10,450	9,031	6,571	4,799	1,848	946
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,046	2	112	276	298	367	547	441	365	338	237	47	8	8
R (他 に 分 類 さ れ な い も の)	42,507	268	1,387	2,290	2,708	3,658	4,884	4,382	4,107	4,207	5,428	5,562	2,567	1,059
S (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	20,695	66	981	1,917	2,040	2,131	2,947	2,704	2,919	2,430	1,617	681	156	106
T 分 類 不 能 の 産 業	35,741	942	3,519	3,488	3,396	3,539	3,938	3,381	2,629	2,227	2,273	2,341	1,810	2,258
割 合 (%)														
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農 業 ， 林 業	0.7	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.6	1.1	2.0	2.9	5.4
B 漁 業 ， 採 石 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
C 砂 利 採 取 業	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
D 建 設 業	5.3	3.1	3.5	3.4	4.1	5.2	6.5	6.2	5.2	5.2	6.3	6.6	6.1	4.3
E 製 造 業	13.6	9.3	10.1	14.8	15.9	15.4	15.3	14.8	13.9	13.1	12.4	9.9	9.6	8.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.5	0.1	0.3	0.4	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.2	0.1	0.0
G 情 報 通 信 業	2.6	0.2	2.1	3.2	3.6	3.8	3.2	3.3	3.1	2.2	1.5	0.8	0.4	0.4
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	6.8	3.0	4.0	5.0	6.1	6.7	7.5	7.8	7.5	7.6	7.8	7.8	6.7	3.3
I 卸 売 業 ， 小 売 業	17.4	24.2	20.2	18.2	17.6	17.3	17.4	17.1	17.5	17.7	16.0	14.4	15.3	17.9
J 金 融 業 ， 保 険 業	2.5	0.2	2.6	3.1	2.6	2.0	2.3	3.1	3.5	2.9	2.1	1.2	0.9	0.8
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	2.8	0.7	1.3	1.7	2.0	2.0	2.1	2.2	2.4	2.9	4.5	5.7	6.3	9.9
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3.8	0.6	1.9	3.5	4.1	4.3	4.1	3.7	3.6	3.8	4.2	4.4	4.2	4.2
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	6.3	31.4	14.4	5.1	5.2	5.5	5.3	4.8	4.5	4.7	5.7	7.3	7.4	5.9
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	3.5	4.8	5.6	4.3	3.8	3.3	2.8	2.7	2.6	2.7	3.1	4.6	5.5	5.2
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	5.4	6.1	6.5	6.4	5.4	4.9	4.6	5.2	6.2	7.0	5.5	4.1	3.1	2.6
P 医 療 ， 福 祉	13.4	2.2	12.4	15.8	14.6	14.4	13.7	14.1	14.7	14.3	11.8	11.1	9.1	6.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.5	0.0	0.3	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.1	0.0	0.1
R (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6.4	3.0	3.5	4.3	4.6	5.4	5.7	5.7	5.8	6.7	9.8	12.8	12.7	7.5
S (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	3.1	0.7	2.4	3.6	3.5	3.2	3.4	3.5	4.1	3.8	2.9	1.6	0.8	0.8
T 分 類 不 能 の 産 業	5.4	10.4	8.8	6.5	5.8	5.2	4.6	4.4	3.7	3.5	4.1	5.4	9.0	16.1

4 区別

「医療、福祉」就業者は北区、「製造業」就業者は西区在住者が多い

産業大分類別就業者の割合を区別にみると、「農業、林業」は西区2.4%、北区1.5%を除き、いずれの区も0.1~0.3%とわずかである。

各産業でもっとも割合の高い区は、それぞれ「建設業」は長田区の6.5%、「製造業」は西区の17.9%、「運輸業、郵便業」は北区の8.3%、「卸売業、小売業」は東灘区、兵庫区の18.4%、「宿泊業、飲食サービス業」は中央区の9.4%、「教育、学習支援業」は灘区の7.1%、「医療、福祉」は北区の14.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」は兵庫区の8.1%となっている。

図13 区別、就業者の産業(大分類)別割合(平成27年)

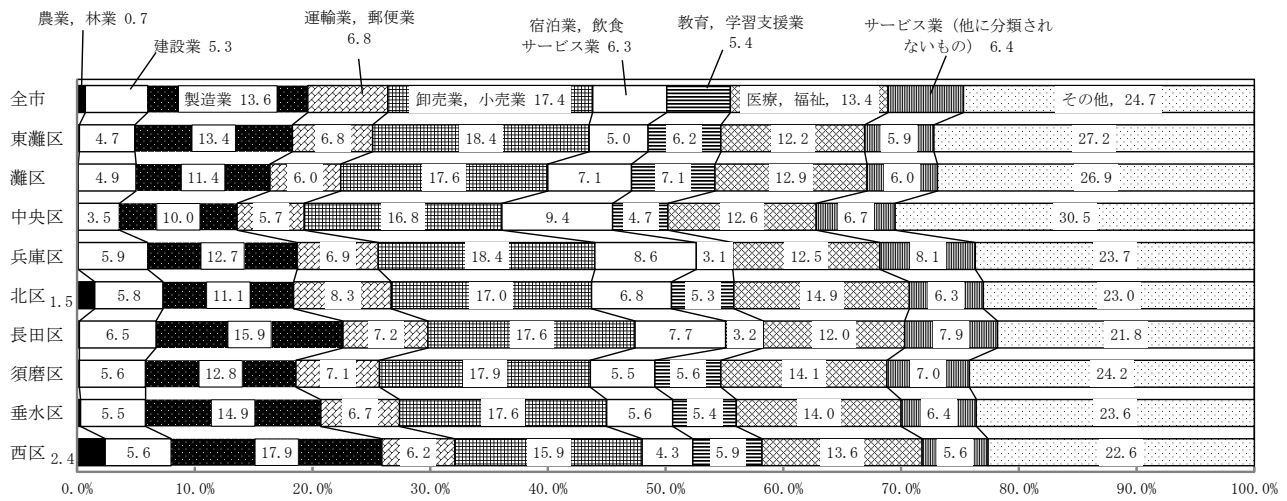


表17 区別、産業(大分類)別15歳以上就業者数(平成27年)

区	総数	農業、林業	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	その他
全市	659,182	4,755	34,950	89,447	44,772	114,568	41,275	35,619	88,127	42,507	163,162
東灘区	94,609	182	4,435	12,671	6,414	17,434	4,751	5,904	11,498	5,567	25,753
灘区	59,637	88	2,922	6,818	3,557	10,500	4,232	4,256	7,671	3,578	16,015
中央区	55,982	64	1,960	5,571	3,173	9,398	5,272	2,606	7,064	3,761	17,113
兵庫区	45,608	53	2,673	5,789	3,135	8,374	3,909	1,421	5,708	3,674	10,872
北区	95,184	1,398	5,499	10,537	7,916	16,171	6,489	5,032	14,199	5,991	21,952
長田区	40,937	62	2,674	6,515	2,942	7,198	3,138	1,321	4,897	3,252	8,938
須磨区	68,804	146	3,822	8,830	4,851	12,307	3,795	3,860	9,698	4,783	16,712
垂水区	92,498	246	5,073	13,766	6,172	16,301	5,182	5,009	12,983	5,941	21,825
西区	105,923	2,516	5,892	18,950	6,612	16,885	4,507	6,210	14,409	5,960	23,982

注)「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」、「分類不能の産業」である。

5 全国、大都市との比較

「運輸業、郵便業」就業者の割合は21大都市中最も高い

下表は、全国及び21大都市の産業大分類別就業者割合を上段に、全国の産業大分類別就業者割合を1.00とする、各都市の特化係数を下段に掲載したものである。この係数が1.00より大きいほど、その産業に特化していることを表す。

特化係数を用いて21大都市を比較すると、神戸市において特化係数が1.00を超えているものは、「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」であり、特に「運輸業、郵便業」は21大都市中最も高くなっている。

21大都市の特徴をみると、「サービス業（他に分類されないもの）」や「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」などは、ほとんどの大都市で高い値である。

なお、「情報通信業」は、川崎市（3.33）、東京都区部（2.88）、横浜市（2.43）と、非常に高い値を示しており、さいたま市（1.91）、千葉市（1.71）も2.00に近い。東京圏とその周辺に就業者が集中していると考えられる。

表18 21大都市 産業（大分類）別就業者（平成27年）

産業大分類	全 国	神戸市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都区部	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	堺 市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 農 業 , 林 業	3.5	0.7	0.4	0.8	0.7	0.7	0.2	0.4	0.4	0.6	3.5	2.4	3.7	0.3	0.8	0.1	0.5	2.4	0.9	0.7	0.5	3.4
B 漁 業	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
C 鉱 業 , 採 石 業 , 採 砂 利 採 取 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
D 建 設 業	7.4	5.3	7.7	9.3	6.6	7.2	4.8	6.4	6.7	7.2	8.9	8.4	7.2	6.9	5.0	5.7	7.2	7.6	8.3	8.6	6.9	7.1
E 製 造 業	16.2	13.6	6.3	6.7	11.9	10.4	9.4	13.3	12.7	15.7	12.3	16.8	26.3	16.2	14.1	14.0	15.4	13.1	13.5	14.9	6.9	9.2
F 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	0.5	0.5	0.5	0.9	0.5	0.5	0.3	0.4	0.4	0.3	0.7	0.5	0.3	0.6	0.3	0.3	0.5	0.5	0.8	0.5	0.7	0.4
G 情 報 通 信 業	2.9	2.6	3.7	3.7	5.4	4.9	8.2	9.5	6.9	4.2	2.2	2.2	1.2	3.2	2.1	3.5	2.3	2.2	2.9	1.7	4.4	2.1
H 運 輸 業 , 郵 便 業	5.2	6.8	5.4	5.6	5.3	6.3	4.5	5.1	5.8	6.1	5.6	5.6	4.9	5.5	4.2	5.3	6.0	5.4	5.5	6.4	5.4	3.8
I 卸 売 業 , 小 売 業	15.3	17.4	17.1	19.6	16.0	16.5	13.9	14.4	15.4	15.2	17.9	17.7	15.3	17.5	16.2	16.2	16.5	17.2	17.9	16.3	17.8	16.9
J 金 融 業 , 保 険 業	2.4	2.5	2.6	3.0	4.1	3.7	4.0	3.6	3.3	2.0	2.6	2.8	1.9	2.6	2.1	2.3	2.4	2.6	2.7	2.1	3.3	2.9
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2.0	2.8	3.0	3.2	3.1	2.8	3.9	3.3	3.2	2.6	1.7	1.9	1.5	2.7	2.6	3.0	2.4	2.1	2.7	1.9	3.3	2.3
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3.3	3.8	3.8	4.2	4.4	4.1	5.9	5.1	5.0	3.9	2.8	3.0	2.6	4.0	3.4	3.6	3.0	3.0	3.7	2.8	4.4	3.4
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	5.5	6.3	6.0	6.5	5.2	5.7	5.8	5.3	5.4	5.2	5.4	5.4	5.3	6.3	7.8	6.6	5.3	5.4	5.6	5.5	6.6	6.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	3.5	3.5	3.7	3.6	3.3	3.8	3.3	3.4	3.3	3.7	3.7	3.4	3.5	3.6	3.3	3.4	3.4	3.3	3.5	3.5	3.7	3.9
O 教 育 , 学 習 支 援 業	4.5	5.4	4.6	6.3	5.0	5.0	4.0	4.4	4.6	5.0	4.9	4.5	4.4	4.8	6.2	3.5	4.5	5.8	5.0	4.6	5.2	5.5
P 医 療 , 福 祉	11.9	13.4	13.4	12.0	9.6	10.9	8.2	9.3	10.7	11.7	13.2	11.1	11.0	10.6	11.9	10.7	13.7	14.2	12.8	15.8	12.2	15.8
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.8	0.5	0.7	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.5	0.7	0.7	0.9	0.4	0.4	0.3	0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	1.0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6.0	6.4	8.3	7.2	6.7	7.3	6.8	6.7	6.8	6.9	6.2	6.2	4.6	6.2	5.8	6.7	6.2	5.7	6.2	6.8	7.4	6.3
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	3.4	3.1	3.7	4.1	3.5	3.6	2.6	2.0	2.5	2.9	3.7	2.9	2.6	2.4	2.4	1.7	3.0	3.2	3.6	3.0	2.7	5.3
T 分 類 不 能 の 産 業	5.4	5.4	9.0	2.6	8.4	6.2	13.8	7.1	6.5	6.4	3.7	4.3	2.7	6.4	11.2	13.0	7.1	5.7	3.6	4.1	7.8	4.5
特 化 係 数 (全 国 = 1.00)																						
A 農 業 , 林 業	1.00	0.21	0.13	0.22	0.20	0.19	0.05	0.11	0.13	0.17	0.99	0.69	1.05	0.07	0.22	0.03	0.13	0.68	0.24	0.19	0.15	0.98
B 漁 業	1.00	0.13	0.03	0.07	0.01	0.02	0.01	0.01	0.05	0.01	0.10	0.55	0.69	0.01	0.01	0.01	0.05	0.17	0.28	0.40	0.30	0.83
C 鉱 業 , 採 石 業 , 採 砂 利 採 取 業	1.00	0.13	0.48	0.37	0.44	0.70	0.58	0.45	0.48	0.37	2.31	0.41	0.76	0.13	0.12	0.10	0.11	0.41	0.15	1.35	0.29	0.17
D 建 設 業	1.00	0.72	1.05	1.27	0.89	0.98	0.65	0.87	0.90	0.97	1.21	1.14	0.97	0.94	0.68	0.78	0.98	1.04	1.12	1.17	0.94	0.96
E 製 造 業	1.00	0.84	0.39	0.41	0.74	0.64	0.58	0.82	0.78	0.97	0.76	1.04	1.62	1.00	0.87	0.86	0.95	0.81	0.83	0.92	0.43	0.56
F 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	1.00	0.97	1.05	1.94	0.94	1.08	0.66	0.75	0.82	0.59	1.36	1.13	0.66	1.23	0.65	0.69	1.05	0.94	1.65	0.99	1.42	0.88
G 情 報 通 信 業	1.00	0.93	1.29	1.30	1.91	1.71	2.88	3.33	2.43	1.47	0.77	0.78	0.42	1.12	0.75	1.24	0.79	0.78	1.00	0.61	1.56	0.74
H 運 輸 業 , 郵 便 業	1.00	1.31	1.04	1.09	1.02	1.22	0.87	0.98	1.13	1.18	1.08	1.09	0.94	1.05	0.81	1.02	1.16	1.04	1.06	1.24	1.04	0.73
I 卸 売 業 , 小 売 業	1.00	1.14	1.12	1.29	1.05	1.08	0.91	0.94	1.01	0.99	1.17	1.16	1.00	1.15	1.06	1.06	1.08	1.12	1.17	1.07	1.17	1.11
J 金 融 業 , 保 険 業	1.00	1.02	1.06	1.26	1.69	1.51	1.63	1.49	1.34	0.83	1.09	1.15	0.78	1.07	0.89	0.94	0.99	1.08	1.11	1.05	1.38	1.19
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1.00	1.39	1.48	1.57	1.52	1.39	1.91	1.62	1.58	1.29	0.85	0.92	0.76	1.33	1.28	1.49	1.20	1.02	1.32	0.96	1.64	1.14
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1.00	1.16	1.16	1.28	1.35	1.25	1.81	1.56	1.53	1.20	0.87	0.91	0.80	1.23	1.06	1.11	0.91	0.91	1.13	0.87	1.34	1.04
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1.00	1.14	1.10	1.17	0.94	1.03	1.05	0.97	0.99	0.94	0.98	0.98	0.97	1.14	1.41	1.20	0.95	0.98	1.02	1.00	1.21	1.10
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1.00	0.99	1.05	1.02	0.95	1.08	0.95	0.96	0.94	1.04	1.05	0.98	1.00	1.02	0.95	0.96	0.97	0.93	0.99	1.01	1.06	1.10
O 教 育 , 学 習 支 援 業	1.00	1.20	1.02	1.38	1.10	1.11	0.90	0.96	1.02	1.11	1.10	1.01	0.96	1.06	1.38	0.77	1.00	1.29	1.10	1.01	1.15	1.22
P 医 療 , 福 祉	1.00	1.12	1.13	1.01	0.80	0.92	0.69	0.78	0.90	0.98	1.11	0.93	0.92	0.89	1.00	0.89	1.15	1.19	1.08	1.32	1.03	1.32
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.00	0.56	0.87	0.79	0.59	0.49	0.37	0.45	0.41	0.65	0.88	0.81	1.06	0.53	0.51	0.42	0.66	0.82	0.92	0.65	0.60	1.21
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1.00	1.07	1.38	1.19	1.11	1.22	1.13	1.12	1.13	1.15	1.04	1.03	0.77	1.02	0.96	1.11	1.03	0.95	1.04	1.13	1.24	1.05
S 公 務 (他 に 分 類 さ れ る も の を 除 く)	1.00	0.91	1.07	1.19	1.02	1.04	0.76	0.57	0.72	0.85	1.08	0.85	0.74	0.68	0.70	0.50	0.88	0.94	1.05	0.88	0.77	1.53
T 分 類 不 能 の 産 業	1.00	1.01	1.68	0.49	1.57	1.15	2.58	1.33	1.21	1.20	0.69	0.80	0.50	1.20	2.09	2.43	1.32	1.06	0.67	0.77	1.45	0.84

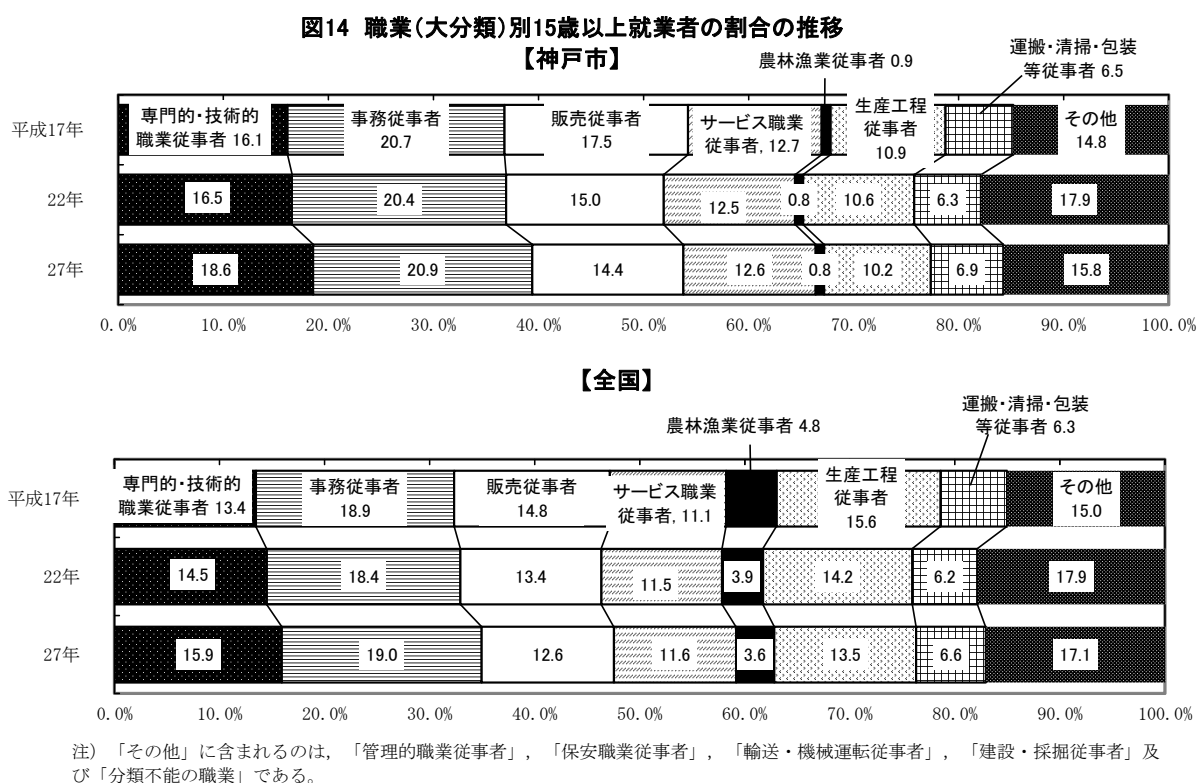
IV 職業

1 概況

「専門的・技術的職業従事者」の割合が拡大

15歳以上就業者数を職業大分類別にみると、最も多いのは「事務従事者」（就業者全体の20.9％）で、次に「専門的・技術的職業従事者」（同18.6％）となっている。

平成22年と比べて「専門的・技術的職業従事者」、「事務従事者」の割合は拡大し、逆に「販売従事者」は縮小しており、全国も同様の傾向である。



※平成17年調査の職業大分類別就業者について

日本標準職業分類が、平成17年調査と22年調査との間に改訂されているため、17年調査の職業分類は改訂後の職業分類に組み替えて集計している。これは、一部の調査票を抽出して集計した抽出詳細集計に基づいて推計、集計しているため、17年国勢調査第3次基本集計（全ての調査票を用いた集計）とは一致しない。

2 年齢5歳階級別

若年層に多い「サービス職業従事者」、高齢者に多い「運搬・清掃・包装等従事者」

職業大分類別就業者の割合を年齢5歳階級別にみると、25～59歳までは「事務従事者」が20%を超えており、25～39歳までは「専門的・技術的職業従事者」が20%を超えている。15～24歳の若年層では「サービス職業従事者」が20～30%程度を占めている。65歳以降の高年齢層では、「運搬・清掃・包装等従事者」の割合が高くなっている。

表19 職業（大分類）、年齢（5歳階級）別15歳以上就業者（平成27年）

産 業（大分類）	総 数	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65～	70～	75歳
		19歳	24歳	29歳	34歳	39歳	44歳	49歳	54歳	59歳	64歳	69歳	74歳	以上
		実 数												
総 数	659,182	9,074	40,078	53,673	58,316	67,481	85,476	77,464	71,227	63,184	55,571	43,390	20,220	14,028
A 管理的職業従事者	17,066	-	20	106	334	691	1,250	1,650	2,154	2,715	2,811	2,427	1,454	1,454
B 専門的・技術的職業従事者	122,345	530	7,027	13,024	13,298	14,478	15,804	14,850	13,834	11,924	8,581	5,374	2,065	1,556
C 事務従事者	137,557	467	5,526	11,085	12,279	14,902	20,727	19,228	17,985	15,003	10,979	5,853	2,172	1,351
D 販売従事者	94,747	2,078	7,687	8,756	8,948	9,689	12,375	11,081	10,269	8,452	6,344	4,582	2,255	2,231
E サービス職業従事者	83,056	3,036	8,315	6,257	6,561	7,493	8,978	8,189	7,700	7,062	7,391	7,142	3,233	1,699
F 保安職業従事者	11,296	50	571	885	1,063	1,097	1,225	952	1,119	1,264	1,228	1,214	490	138
G 農林漁業従事者	5,181	25	113	161	247	331	353	341	296	391	617	898	627	781
H 生産工程従事者	67,115	982	4,098	5,834	6,736	7,631	9,622	7,783	6,409	5,781	5,496	3,928	1,781	1,034
I 輸送・機械運転従事者	21,609	45	419	778	1,262	1,839	2,885	2,836	2,543	2,301	2,648	2,665	1,100	288
J 建設・採掘従事者	19,967	244	848	1,071	1,447	2,236	3,286	2,624	1,967	1,716	1,977	1,641	646	264
K 運搬・清掃・包装等従事者	45,333	680	2,034	2,449	3,005	3,796	5,323	4,773	4,466	4,477	5,327	5,404	2,604	995
L 分類不能の職業	33,910	937	3,420	3,267	3,136	3,298	3,648	3,157	2,485	2,098	2,172	2,262	1,793	2,237
		割 合（%）												
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	2.6	-	0.0	0.2	0.6	1.0	1.5	2.1	3.0	4.3	5.1	5.6	7.2	10.4
B 専門的・技術的職業従事者	18.6	5.8	17.5	24.3	22.8	21.5	18.5	19.2	19.4	18.9	15.4	12.4	10.2	11.1
C 事務従事者	20.9	5.1	13.8	20.7	21.1	22.1	24.2	24.8	25.3	23.7	19.8	13.5	10.7	9.6
D 販売従事者	14.4	22.9	19.2	16.3	15.3	14.4	14.5	14.3	14.4	13.4	11.4	10.6	11.2	15.9
E サービス職業従事者	12.6	33.5	20.7	11.7	11.3	11.1	10.5	10.6	10.8	11.2	13.3	16.5	16.0	12.1
F 保安職業従事者	1.7	0.6	1.4	1.6	1.8	1.6	1.4	1.2	1.6	2.0	2.2	2.8	2.4	1.0
G 農林漁業従事者	0.8	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.6	1.1	2.1	3.1	5.6
H 生産工程従事者	10.2	10.8	10.2	10.9	11.6	11.3	11.3	10.0	9.0	9.1	9.9	9.1	8.8	7.4
I 輸送・機械運転従事者	3.3	0.5	1.0	1.4	2.2	2.7	3.4	3.7	3.6	3.6	4.8	6.1	5.4	2.1
J 建設・採掘従事者	3.0	2.7	2.1	2.0	2.5	3.3	3.8	3.4	2.8	2.7	3.6	3.8	3.2	1.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	6.9	7.5	5.1	4.6	5.2	5.6	6.2	6.2	6.3	7.1	9.6	12.5	12.9	7.1
L 分類不能の職業	5.1	10.3	8.5	6.1	5.4	4.9	4.3	4.1	3.5	3.3	3.9	5.2	8.9	15.9

3 区別

「事務従事者」は東灘区在住者に多い

職業大分類別就業者の割合を区別にみると、「事務従事者」はどの区でも15%を超え、最も多い職業となっている。

各職業で最も割合が高い区は、それぞれ「専門的・技術的職業従事者」は東灘区と灘区（就業者に占める割合20.8%）、「事務従事者」は東灘区（同24.3%）、「販売従事者」は東灘区（同16.4%）、「サービス職業従事者」は長田区（同15.2%）、「生産工程従事者」は長田区（同14.3%）、「運搬・清掃・包装等従事者」は北区（同8.2%）となっている。

図15 区別，就業者の職業(大分類)別割合(平成27年)

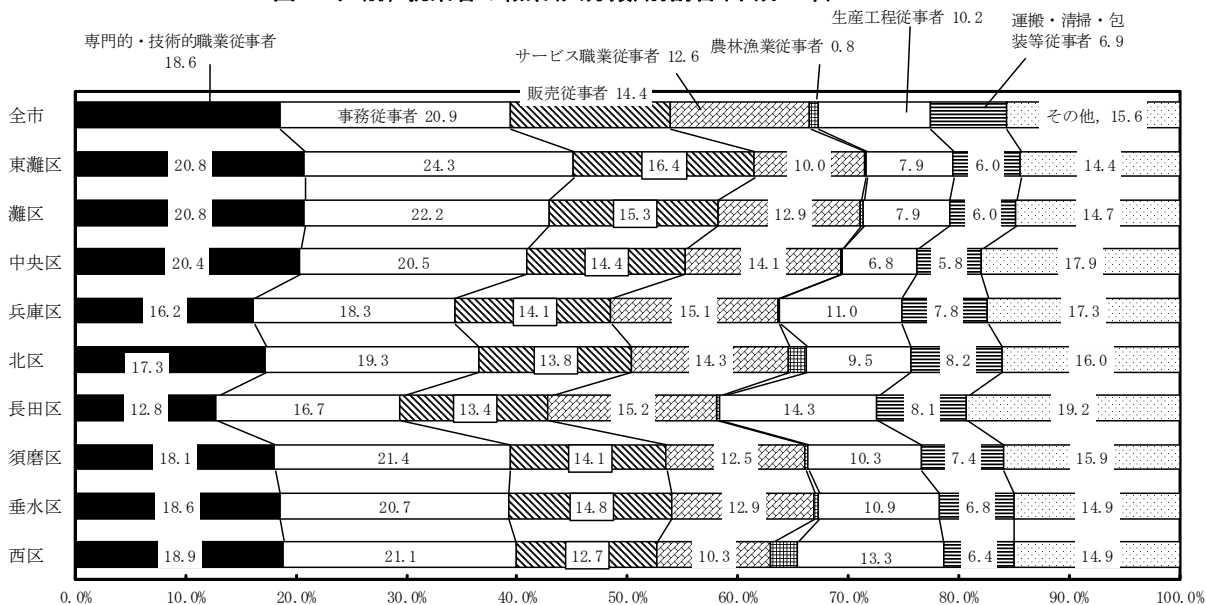


表20 区別，職業（大分類）別15歳以上就業者数（平成27年）

区	総数	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	運搬・清掃・包装等従事者	その他
全市	659,182	122,345	137,557	94,747	83,056	5,181	67,115	45,333	103,848
東灘区	94,609	19,701	22,954	15,550	9,494	168	7,491	5,668	13,583
灘区	59,637	12,434	13,260	9,154	7,668	105	4,734	3,601	8,681
中央区	55,982	11,417	11,477	8,038	7,869	76	3,807	3,237	10,061
兵庫区	45,608	7,383	8,342	6,426	6,873	80	5,004	3,546	7,954
北区	95,184	16,509	18,369	13,148	13,571	1,516	9,010	7,769	15,292
長田区	40,937	5,221	6,856	5,497	6,230	122	5,843	3,317	7,851
須磨区	68,804	12,466	14,751	9,721	8,578	229	7,065	5,099	10,895
垂水区	92,498	17,207	19,163	13,710	11,893	354	10,057	6,281	13,833
西区	105,923	20,007	22,385	13,503	10,880	2,531	14,104	6,815	15,698

注) 「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

V 夫婦の労働力状態

「子供あり」の共働き世帯の割合が大きく拡大

夫婦のいる一般世帯（346,792世帯）を夫婦の就業・非就業別にみると、「夫婦ともに就業」の世帯が134,879世帯（夫婦のいる一般世帯全体の41.0%）と最も多く、平成17年以降をみると増加傾向にあり、共働き世帯が拡大していることがわかる。

さらに、子供の有無別にみると、「子供あり」の世帯は197,004世帯で、17年以降をみると減少傾向にある。そのうち「夫婦ともに就業」の割合は49.1%と最も高く、22年と比べると5.2ポイント増と大きく拡大している。

「子供なし」の世帯は149,788世帯で、17年以降をみると増加傾向にある。そのうち「夫が就業者」の割合が縮小し、「夫が非就業者」の割合が拡大している。「夫婦ともに非就業」の割合が拡大したのは、高齢化の影響が考えられる。

図16 子供の有無, 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合の推移

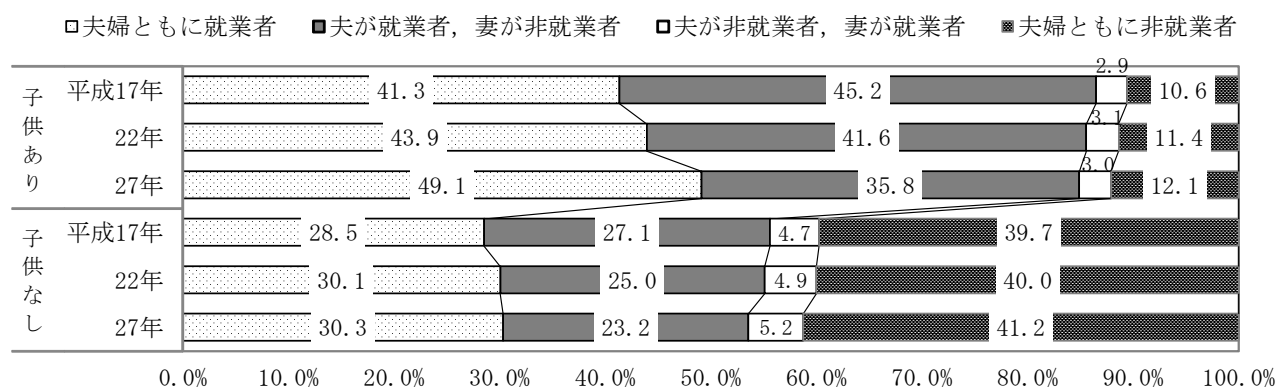


表21 子供の有無, 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数(平成17年~27年)

	年次	総数 1)	夫が就業者 2)		夫が非就業者 2)				
			妻が就業者	妻が非就業者	妻が就業者	妻が非就業者			
世帯数	総数	平成17年	356,343	258,536	126,219	132,317	88,568	12,500	76,068
		22年	352,980	245,560	128,552	117,008	90,471	12,855	77,616
		27年	346,792	234,731	134,879	99,852	93,998	13,017	80,981
	子供あり	平成17年	216,774	183,438	87,672	95,766	28,623	6,219	22,404
		22年	207,051	169,625	87,107	82,518	28,611	6,093	22,518
		27年	197,004	158,878	91,929	66,949	28,256	5,658	22,598
子供なし	平成17年	139,569	75,098	38,547	36,551	59,945	6,281	53,664	
	22年	145,929	75,935	41,445	34,490	61,860	6,762	55,098	
	27年	149,788	75,853	42,950	32,903	65,742	7,359	58,383	
割合 3)	総数	平成17年	100.0	74.5	36.4	38.1	25.5	3.6	21.9
		22年	100.0	73.1	38.3	34.8	26.9	3.8	23.1
		27年	100.0	71.4	41.0	30.4	28.6	4.0	24.6
	子供あり	平成17年	100.0	86.5	41.3	45.2	13.5	2.9	10.6
		22年	100.0	85.6	43.9	41.6	14.4	3.1	11.4
		27年	100.0	84.9	49.1	35.8	15.1	3.0	12.1
子供なし	平成17年	100.0	55.6	28.5	27.1	44.4	4.7	39.7	
	22年	100.0	55.1	30.1	25.0	44.9	4.9	40.0	
	27年	100.0	53.6	30.3	23.2	46.4	5.2	41.2	

1) 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。 2) 妻の労働力状態「不詳」を除く。 3) 分母から夫婦の労働力状態「不詳」を除いて計算している。

VI 外国人の労働力状態

1 概況

外国人就業者は神戸市の就業者全体の2.2%

神戸市に住む外国人の労働力人口は15,487人、このうち就業者数は14,254人で、平成22年に比べ、255人（増減率1.8%）増加した。外国人就業者数は神戸市の就業者総数659,182人の2.2%を占める。外国人の労働力率は59.0%で、神戸市全体の労働力率56.7%を上回っている。

表22 15歳以上外国人の労働力状態（平成17年～27年）

労働力状態	15歳以上外国人数			割合（%）			増減数		増減率（%）	
	17年	22年	27年	17年	22年	27年	17～22年	22～27年	17～22年	22～27年
総数	33,180	29,404	31,533							
（労働力状態不詳を除く）	29,340	26,466	26,228	100.0	100.0	100.0	△ 2,874	△ 238	△ 9.8	△ 0.9
労働力人口	17,303	15,730	15,487	59.0	59.4	59.0	△ 1,573	△ 243	△ 9.1	△ 1.5
就業者	15,014	13,990	14,245	51.2	52.9	54.3	△ 1,024	255	△ 6.8	1.8
完全失業者	2,289	1,740	1,242	7.8	6.6	4.7	△ 549	△ 498	△ 24.0	△ 28.6
非労働力人口	12,037	10,736	10,741	41.0	40.6	41.0	△ 1,301	5	△ 10.8	0.0

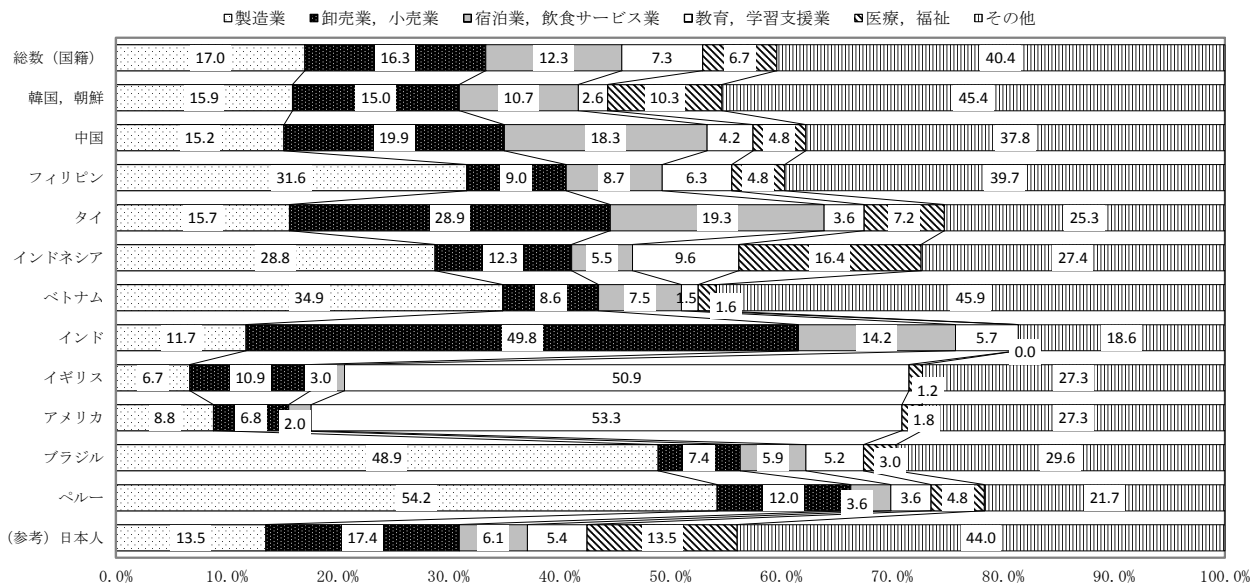
2 産業大分類別

「製造業」、「卸売業、小売業」での就業率が高い

外国人就業者数を産業大分類別にみると、最も多いのは「製造業」（外国人就業者総数の17.0%）、次いで「卸売業、小売業」（同16.3%）となっている。

国籍別にみると、「製造業」の割合が高いのは、「ペルー」（就業者総数の54.2%）や「ブラジル」（同48.9%）などとなっており、両国では約半数を占めている。「卸売業、小売業」の割合が高いのは、「インド」（同49.8%）である。また、「教育、学習支援業」の割合が高いのは、「アメリカ」（同53.3%）と「イギリス」（同50.9%）であり、両国では半数を超えているが、他の国では10%未満となっている。

図17 国籍、産業(大分類)別15歳以上外国人就業者の割合(平成27年)



注) 「その他」に含まれるのは、「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」である。

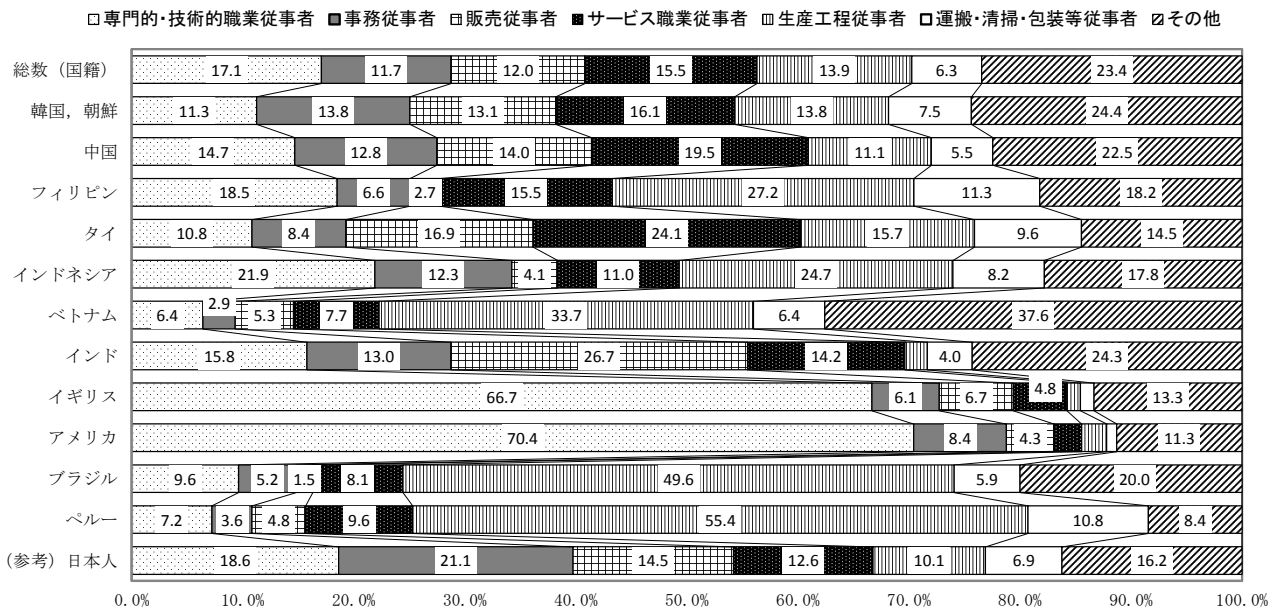
3 職業大分類別

「専門的・技術的職業従事者」, 「サービス職業従事者」での就業率が高い

外国人就業者数を職業大分類別にみると、最も多いのは「専門的・技術的職業従事者」（外国人就業者総数の17.1%）であり、次に「サービス職業従事者」（同15.5%）となっている。

国籍別にみると、「専門的・技術的職業従事者」の割合が高いのは、「アメリカ」（就業者総数の70.4%）と「イギリス」（同66.7%）となり、両国では約7割を占めている。また、「生産工程従事者」の割合が高いのは、「ペルー」（同55.4%）, 「ブラジル」（同49.6%）, 次いで「ベトナム」（同33.7%）となっている。

図18 国籍, 職業(大分類)別15歳以上外国人就業者の割合(平成27年)



注) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」, 「保安職業従事者」, 「農林漁業従事者」, 「輸送・機械運転従事者」, 「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。